

<別表>

主要事業の実績・成果・課題
(平成27年度実績)

平成28年9月

滋賀県教育委員会

柱1 子どものたくましく「生きる力」を育む
1 「確かな学力」を育む
(1) 子どもに「確かな学力」を身に付けさせるための授業改善の推進

少人数学級編制の実施（教職員課）
① 事業実績
少人数学級編制の実施・少人数指導の実施のための加配教員の配置 小学校 320人 中学校 224人
② 施策成果
法律により義務づけられている小学校1年生に加え、小学校2年生～小学校6年生および中学校1年生～中学校3年生（小学校3年生については複数指導との選択制、小学校4年生～小学校6年生・中学校2年生・中学校3年生については少人数指導との選択制）における35人学級編制をすべての小・中学校で実施し、各学校の実情に応じ、特定の教科で基礎的な学力の定着を図り、基礎基本を徹底するために少人数の学習集団を編成することで、きめ細かな指導を行う学校の取組を支援した。
③ 今後の課題
今後も複雑化・多様化する社会において、子ども達の多様な学びを保障・促進していくことが必要であり、少人数学級編制や少人数指導によるきめ細やかな指導を推進していく必要がある。

県立高等学校「21世紀型学力育成」プロジェクト（高校教育課）
① 事業実績
ア 県立高等学校学力向上・評価研究指定校事業 県立高等学校14校指定 （膳所、石山、彦根東、虎姫、玉川、守山、甲西、高島、東大津、水口東、八日市、米原、河瀬、草津東） 各校での授業改善・評価問題作成の取組、指定校研究協議会の開催、公開授業および研究協議会の開催 イ 学力向上コア・ティーチャーの養成 国語・英語・数学の3教科において、授業力に定評のある教員を各5名、計15名選出 各教科で公開授業・授業研究会を実施、教科主任指導力向上研修での講師
② 施策成果
ア 県立高等学校学力向上・評価研究指定校事業 ・ 自校生徒の学力の実情や課題について分析・研究し、その課題に対応した授業のあり方等を公開授業や授業研究会を通して研究し、授業実践に反映させた。 ・ 年間を通して思考力・判断力・表現力等を問う記述式の評価問題を作成し、定期考査等に出題した。その結果分析を行い、生徒に付けたい力をより明確にした授業改善に反映させた。 イ 学力向上コア・ティーチャーの養成 ・ 互いの授業を見ることや、授業を通して実践的に研究することにより、スキルアップを図ることができた。 ・ 教科主任指導力向上研修等で講師を務めることにより、成果を全県へ発信することができ、各校の授業改善への取組につなげることができた。 ・ 13回の全県公開授業を開催。約400名の教員がモデル授業を参観し、自らの指導力の向上に役立てることができた。
③ 今後の課題
ア 県立高等学校学力向上・評価研究指定校事業 ・ 指定校以外からの公開授業・授業研究会等への参加者数を増やし、取組みを全県に広める必要がある。 ・ 授業改善について、学校全体として取り組んでいく必要がある。 イ 学力向上コア・ティーチャーの養成 ・ 授業公開・授業研究会への参加者を増加させ、取組をより普及させていく必要がある。

柱1 子どものたくましく「生きる力」を育む

1 「確かな学力」を育む

(1) 子どもに「確かな学力」を身に付けさせるための授業改善の推進

教科指導力 ステップアッププロジェクト（幼小中教育課）

① 事業実績

「学ぶ力向上 滋賀プラン」の実効性を高め、授業の質・教科指導力の向上を図るための事業を総合的に実施し、児童生徒の学ぶ力の向上を図るため、「きめ細かな指導の充実を図る」（学ぶ力パワーアップ事業・放課後等活用事業）、「授業改善を図る」（学力向上アプローチ事業・学年別ステップアップ事業、学びの基礎体験型学習プロジェクト）、「研修の充実を図る」（教科指導力向上研修・学ぶ力向上推進リーダー研修）の3つの柱立てのもと事業を実施した。

② 施策成果

学ぶ力パワーアップ事業では、加配教員による丁寧な個に応じた指導を行ったことにより、指定した小中学校22校のうち15校で学力状況の改善が見られた。また、学年別ステップアップ事業では、小学校3年生～中学校2年生に「学び確認テスト」を作成・実施して、児童生徒の課題を把握するとともに、「学び直しプリント」で繰り返し学ばせることによる基礎・基本の定着が図れた。さらに、教科指導力向上研修では、教科指導力の向上と教科主任としての力量を形成する研修により、授業改善が進められた。

③ 今後の課題

- ・きめ細かな指導の充実をより一層すすめ、基礎的・基本的な知識や技能の定着を図ること。
- ・アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善をすすめることにより、学習への関心・意欲を高め、学ぶ力を育成すること。
- ・家庭学習の改善など、児童生徒の学習状況を改善して、主体的に学ぶ姿勢を育成すること。

学力向上アプローチ事業（幼小中教育課）

① 事業実績

全国学力・学習状況調査等の結果をもとに、各学年での付けたい力を明確にした評価問題を作成し実施することを通して、授業の改善方法を実践的に研究し、学力向上へのアプローチを図るとともに、有効な指導方法について見出した成果の普及を図った。

授業の改善については、国語科、算数・数学科、理科において、小学校12校、中学校12校、計24校を指定校として、関係市町教育委員会との連携のもと研究を推進した。

② 施策成果

評価問題を作成することにより、目標と指導と評価の一貫した指導や、教科の目標を達成するための言語活動の充実のあり方が明らかになるなど、児童生徒の身に付けたい力を明確にした授業を創造し実施することができた。

作成した評価問題を「教科指導力 ステップアッププロジェクト」での「学び確認テスト」に取り入れ、県内の小・中学校での取組を促し、普及を図ることができた。

文部科学省の教科調査官を招聘して事業について評価をいただくとともに、指定校等のよい取組例を全国へ発信することができた。

③ 今後の課題

次期学習指導要領の改訂において、アクティブ・ラーニングの視点での授業改善が取り上げられていることが考えられるため、本事業の成果を平成28年度事業である「主体的・協働的な学び推進事業」に引継ぎ、一層の授業改善を進める必要がある。

柱1 子どものたくましく「生きる力」を育む

1 「確かな学力」を育む

(1) 子どもに「確かな学力」を身に付けさせるための授業改善の推進

学びに向かう力育み事業（幼小中教育課）

① 事業実績

県内5つの幼稚園等を指定し、幼稚園の教育課程および幼稚園教育と小学校教育の円滑な接続のための教育課程の在り方についての実践的研究を推進した。

年間3回程度、指導主事を派遣し、指定園の研究テーマに添った指導を行うとともに、指定園は管内およびブロック内の幼稚園、保育所、認定こども園、小学校等に保育を公開し、幼児期の教育の質的向上を図った。

② 施策成果

・円滑な幼小接続を実現するためには、小学校教員が保育を参観したり協議したりすることで、幼児期の教育で大切にしていることを理解し、具体的な保育のあり方について幼稚園の教員と教育内容について検討することが重要であることを啓発することができた。

・「幼児期における学びに向かう力を育む保育」という研究の視点を意識した指導案を作成することにより、保育のねらいが明確になった。

・指定園に認定こども園を含めたことにより、子ども・青少年局とも連携して事業を進めることができた。また、公開保育には保育所等からも80名以上の参加があり、実践を交流する機会となった。

③ 今後の課題

・幼児期の育ちを全体としてとらえるためには、指定園での公開保育について全学級公開を原則とする必要がある。

・幼稚園修了時に目指す子どもの姿や就学後の子どもの姿を具体的にイメージしたうえで、幼児期の教育課程や指導計画の改善を図ることが必要である。

・幼稚園、保育所、認定こども園、小学校教員の合同研修の時間を生み出す工夫が求められる。

柱1 子どものたくましく「生きる力」を育む
1 「確かな学力」を育む
(2) 社会全体の変化に対応して新たな価値を主導・創造する教育の推進

語学指導外国青年（ALT）招致事業（高校教育課）
① 事業実績
国際化に対応し、外国語教育の改善、充実を図るため、米国、英国等から語学指導等を行う外国青年を招致し、中学校および高等学校に派遣した。（昭和62年度～） 招致英語指導助手：82名（アメリカ 63名、イギリス 5名、オーストラリア 4名、カナダ 7名、ニュージーランド2名、アイルランド1名） 配置先：県教育委員会 1名、県立高等学校 17名、市町教育委員会（市町予算）64名
② 施策成果
外国青年とのティームティーチングにより生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上と国際理解教育の推進等現場の英語教育の改善に一定の効果が見られた。
③ 今後の課題
今後は、より一層効果的な活用方法と配置について検討していく必要がある。また、指導力向上研修等を通じて、ALTの効果的な活用法や、指導力・指導方法を更に充実させる必要がある。

スーパーグローバルハイスクール事業（高校教育課）
① 事業実績
・本県指定校 県立守山中学・高等学校（平成26年度～30年度）（文部科学省委託事業） ・グローバル化が加速する現代において、豊かな言語力・コミュニケーション能力、主体性・積極性等を身に付けた国際的に活躍できるグローバルリーダーの高校段階からの育成を目指し、グローバルな社会問題について、英語による課題研究等の取組を行った。
② 施策成果
・英語能力検定試験（G-TEC for STUDENTS）で、「海外の高校の授業に参加できるレベル」（520点）以上のスコアを取った生徒数が、スーパーグローバルハイスクール指定前から倍増（平成25年7月：2年生44名 → 平成27年7月：2年91名） ・課題研究グループが、日本政策金融公庫主催の「高校生ビジネスグランプリ」でベスト100に選出（12月） ・県知事に対してスーパーグローバルハイスクールの課題研究内容に基づき県知事に政策を提案（1月） ・中国湖南省長沙市で開催された「琵琶湖・洞庭湖水生環境フォーラム」に参加し活動を報告（8月）
③ 今後の課題
・課題研究に関する国外の研修参加者数の増加を図る必要がある。（平成27年度29名） ・ホームページでの日本語および外国語による研究成果の発信を行う必要がある。 ・課題研究発表会、研究成果のまとめの作成・配付などの取組を充実させることを通じて、指定校の研究の成果をさらに普及する必要がある。

柱1 子どものたくましく「生きる力」を育む

1 「確かな学力」を育む

(2) 社会全体の変化に対応して新たな価値を主導・創造する教育の推進

スーパーサイエンスハイスクール事業（高校教育課）

① 事業実績

・ 県立高等学校3校
（膳所、彦根東、虎姫）
将来国際的に活躍し得る科学技術系人材の育成を図るため、各指定校において研究開発課題を設け、研究開発等に取り組んだ。

② 施策成果

・ 科学技術に関する興味・関心が高まり、実験実習に積極的に取り組むようになってきた。
・ 科学的事象を考察する力、研究をまとめる力、発表する力などがついてきた。
・ 生徒とともに、研究開発に参加する教員の、授業や生徒に向き合う姿勢が変容してきた。

③ 今後の課題

・ 全教職員の参加・協働による研究開発体制の充実・推進を図る必要がある。
・ 課題研究等の成果を授業改善に広げていくなど、成果の全県への普及を図る必要がある。
・ 県内指定校間の連携を図っていく必要がある。

高校生海外相互派遣事業（高校教育課）

① 事業実績

本県の高校生15人をミシガン州に派遣し、ホームステイしながら学校生活を体験した。
（※平成27年度は、ミシガン州高校生の応募人数が規定人数に達しなかったため、同州からの派遣は実施されなかった。）

実施日：（事前研修）平成27年7月22日～7月23日
（派遣）平成27年8月27日～9月14日 引率者2人

② 施策成果

・ 高校生に、ホームステイしながらアメリカ合衆国の文化、生活や習慣等を体験させることによって、国際的視野と国際感覚をもった人材を育成する一助となり、併せて本県と姉妹州関係にあるミシガン州との友好と親善を促進することができた。
・ 派遣期間だけでなく、事前研修や事後指導においても、英語での自己表現活動や、異文化理解に関する学習を行ったことにより、生徒の英語学習に対する意欲の向上につながった。

③ 今後の課題

・ 次代を担うグローバル人材を育成するため、関係各課および各学校との連携をさらに強めながら、事業の推進を図る必要がある。
・ 今年度は相互派遣が実現しなかったため、次年度以降の計画、募集について再考が必要である。

柱1 子どものたくましく「生きる力」を育む

1 「確かな学力」を育む

(2) 社会全体の変化に対応して新たな価値を主導・創造する教育の推進

しが英語力育成プロジェクト（幼小中教育課・高校教育課）

① 事業実績

・県内に英語教育強化地域を5つ設け、各地域内に拠点校を小学校、中学校、高等学校ごとに指定し、英語力向上に向けての授業改善と教員の指導力向上に係る研究を行った。各市町教育委員会および各拠点校において研究テーマを設定し、各拠点校において、年間1～3回の授業研究会を実施した。授業研究会では、大学教員等の学識経験者を指導助言者として招き、専門的な指導助言を受け、研究を進めた。

・国際バカロレア機構が主催するワークショップに、昨年に引き続き指定校から6名の教員を派遣し、国際バカロレアのプログラムが指導できる教員の養成に取り組むとともに、外国語指導助手を2名配置し、英語による授業の推進を図った。また、国際バカロレア認定校等に教員を派遣しカリキュラムの研究等、情報収集を行った。

② 施策成果

・各拠点校において、授業改善の取組が行われ、効果的な英語指導の実践事例を得ることができた。また、校内での研究会や検討会を頻繁に開くことにより、教員間での情報共有が進み、研究に対する意欲が高まった。

・連絡協議会等に出席して情報収集に努め、具体的な教育課程の策定準備や費用、教員の確保等について課題の整理を行うことができた。

③ 今後の課題

・次期学習指導要領の改訂による小学校英語の早期化および教科化に向けて、小中高における系統的な英語教育の推進を一層図るとともに、小学校においては、時数、教材、指導体制等について、中高においては、指導方法等指導内容の高度化について、さらに研究を進める必要がある。

・平成28年度に国際バカロレア機構に候補校の申請を行うために、カリキュラムの検討や指導体制の充実などについて、国際バカロレア機構や文部科学省と連携をしながら、準備を進める必要がある。

教育の情報化推進事業（幼小中教育課・高校教育課・総合教育センター）

① 事業実績

市町教育委員会や各学校で実施される教職員向けの研修会に講師として支援（総合教育センターへ来所していただき、個別に実施する随時研修も実施）

・実施件数：37件（13件）

・参加人数：1,531人（13人）

② 施策成果

研修依頼者（市町教育委員会や学校等）のニーズに応じて研修内容を計画して実施した。その結果、研修に対する満足度について高い評価を得ることができた。

③ 今後の課題

夏季休業中に研修依頼が集中するため、他のスケジュールとの調整に限界がある。課業期間中も実施可能である旨、広報する。

柱1 子どものたくましく「生きる力」を育む

2 「豊かな心」を育む

(1) 社会性や思いやりの心の育成

道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業（幼小中教育課）

① 事業実績

- ・県内3市（草津市・湖南市・長浜市）を事業推進地域に、また高等学校1校（県立大津高等学校）を事業推進校に指定し、研究を進め、研究発表大会を実施した。
- ・県全体の道徳教育の充実に図るため、拠点推進地域（推進校）における道徳教育の推進を主に担当する教師（道徳教育推進教師）の専門性を高める年3回の悉皆研修を実施した。
- ・県道徳教育推進協議会を組織し、事業推進校での授業改善等の推進を図るとともに、推進校の実践をとりまとめた「道徳教育振興だより」を作成し配布した。

② 施策成果

- ・道徳教育推進教師の悉皆研修において、推進校の実践発表を行ったり、推進地域での研究発表大会を研修に位置付けたりしたことにより、研究の成果を県内に普及することができた。また、「私たちの道徳」を使用した模擬授業を実施し、その効果的な活用方法について周知することができた。
- ・「道徳教育振興だより」を県内外への配布し、推進校の事業実践を広めることができた。

③ 今後の課題

- ・児童生徒が「考え・議論する」道徳授業の充実にめざし、問題解決的な学習、道徳的行為に関する体験的な学習等を取り入れた指導方法のさらなる研究を進めていく必要がある。

柱1 子どものたくましく「生きる力」を育む
2 「豊かな心」を育む
(2) 人と人との絆を深める豊かな人間関係の育成

自然体験活動指導者養成事業（生涯学習課）
① 事業実績
・自然体験活動に活かせる、しが「心の冒険」プログラム（SMAP）を中心とした研修を県内3会場で各2回実施し、子ども同士の間関係づくりを効果的に支援できる指導者の養成を行った。（受講者63名）
② 施策成果
・学校や子どもを中心とした各種事業で、子どもたちの人間関係づくりを支援できる指導者を養成することができた。
③ 今後の課題
・より多くの教員等が参加できるよう、実施方法等を検討することが必要である。

びわ湖ホール舞台芸術体験事業（文化振興課）
① 事業実績
文化振興基本方針の重点施策である「子どもたちが本物の文化に触れる機会の充実」を実現するため、平成23年度からびわ湖ホールにおいて、県内の小学生（中学年）を対象とした音楽公演「びわ湖ホール音楽会へ出かけよう！」ホールの子事業を実施している。平成27年度は、5日10公演に回数を増やし実施した。また、事業に参加した学校に対し、交通費の助成を行った。 期日：平成27年6月15日・16日・17日、10月27日・28日 各10時30分～、14時～（全10回公演） 場所：滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール 大ホール 参加数：県内小学校等112校 児童 8,367人 補助先：県内小学校等102校 補助率：バス1台あたり上限5万円（交通機関利用は全額）
② 施策成果
公演数を10回に増やすとともに春と秋に公演を開催することで、より多くの子どもたちに本物の舞台芸術に直接触れる機会を提供することができた。また、各学校からびわ湖ホールまでの交通費の一部を県が負担することにより、遠隔地にある学校からのホールの子事業への参加を促すことができた。
③ 今後の課題
事業に参加した学校からは、本物に触れる貴重な経験として非常に高い評価を得ており、未参加校の参加率の向上が今後の課題である。平成26年度に比べると参加校は増えたものの、依然としてびわ湖ホール近隣の学校と比べて遠方の学校からの参加率が低い状況にあるため、参加校をどのように増やしていくかを検討していく必要がある。

柱1 子どものたくましく「生きる力」を育む

2 「豊かな心」を育む

(2) 人と人との絆を深める豊かな人間関係の育成

陶芸の森事業世界にひとつの宝物づくり（モノづくり振興課）

① 事業実績

子どもや障がい者を対象とした制作体験や展覧会鑑賞などによる教育プログラム（つちっこプログラム）の提供

実施件数：236件（対前年度比103.5%）

参加者数：11,640人（対前年度比105.9%）

② 施策成果

・子どもや障がい者を対象とし、陶芸の森が拠点となって、地元陶芸作家や地域ボランティアと協働し、やきものを題材とした創作体験プログラムを提供することにより、心豊かな人材の育成を図った。参加人数は年々増加しており、体験型教育プログラムに対するニーズは高い傾向にある。（実施件数236件、参加者数11,640人）

・県内の小学生とアメリカ・ミシガン大学学外研修の学生がペアになり、一つの作品を作り上げる交流授業を実施した（平成23年度からの継続事業）。児童は言葉が十分に話せなくても、粘土を媒体にすることによって、意思疎通を図りながら、絆を深めていく様子が伺えた。（参加児童12名）また、陶芸の森陶芸館ギャラリーにおいて、取組の様子や成果作品の展示を行った。（平成27年7月25日～8月30日まで展示 来場者数7,090人）

・滋賀次世代文化芸術センターが主体となって実施した不登校、別室登校の児童を対象にした体験プログラムに参加協力した。（実施件数13件、参加者数333人）

③ 今後の課題

・講師やアシスタントなどの陶芸家の活動をホームページで紹介し、子どもたちと陶芸家との出会いを更に充実させる。また、琵琶湖からの贈り物である粘土や信楽の町、信楽焼、地元陶芸家の魅力を伝えながら、創作体験だけでなく、県の文化や歴史を学ぶ機会としたい。

・インクルーシブ事業など、効果・要望はあるが、単独では実施が難しい事業について、他課、関係機関との連携を密にし、継続実施していけるよう取り組む必要がある。

柱1 子どものたくましく「生きる力」を育む

2 「豊かな心」を育む

(3) 互いの人権を尊重する心や態度の育成

自尊感情・学びの礎育成プロジェクト事業（人権教育課）

① 事業実績

子どもが主体的に進路を切り拓き自己実現を果たしていけるよう、人権の視点を教育活動の根幹に位置づけ、学校・園・所・関係機関・家庭および地域社会がつながり、子どもの生活と学ぶ意欲を支える基本となる自尊感情を高める取組を進めることで、「人が輝く人権教育」を推進した。（委託先：15市町30学区）

全体交流研究会を開催し、各学区の成果を県内全体の学校に広げることができた。（参加者456名）

② 施策成果

指定した30学区において、学校・園・所・関係機関・家庭および地域社会がつながり、子どもの自尊感情を高める取組を進めることができ、徐々に子どもの姿となって表れてきている。また、教職員自らが、子どものありのままを受け止め、子どもに寄り添ったかわり続けていくことの重要性について再認識することができた。

特長的な取組例（推進学区からの報告）としては、

- ・中学校区内で共通の合言葉（目標）を設け、全ての校園や関係施設に掲示するなどの環境づくり
- ・協同的な学びを通して一人ひとりの居場所と出番を保障する授業づくり
- ・自治的、創造的な係活動や児童会・生徒会活動の充実による仲間づくり
- ・学びの礎通信を作成し、家庭・地域に配布し、地域でも子どもの育ちを支える地域づくり等

等があげられる。

子どもの姿の具体例（推進学区からの報告）としては、

- ・安心して甘えられる子、素直な気持ちになれる子、苦手な事にも意欲をもって取り組もうとする子、積極的に友だちに関わっていこうとする子が増えた。（就学前）
- ・学校に楽しさを感じる子が増えた。静かに話を聴く等、学習に集中して取り組む姿が見られるようになった。授業のエスケープが少なくなった。
- ・子ども同士の声かけの中に「誰だって間違ふことあるやん。」「大丈夫、もう一回言って！」等、相手を受け止める言葉が増えた。

等があげられる。

③ 今後の課題

保護者や地域に対しての発信が不十分なため、自尊感情の捉えや重要性について共通理解されていない現状がある。今後は、すべての学区において、保護者や地域に対しても、本事業の成果や課題を積極的に発信し、地域ぐるみで自尊感情育成の取組を進める必要がある。

柱1 子どものたくましく「生きる力」を育む

2 「豊かな心」を育む

(3) 互いの人権を尊重する心や態度の育成

人権教育パワーアップ事業（人権教育課）

① 事業実績

- ・人権教育推進会議の開催（3回）と調査研究作業部会の開催（5回）
- ・いじめや差別を許さない学校づくり推進委員会の開催（4回）
- ・人権教育リーダー養成講座の開催 基礎講座138人 実践講座140人

② 施策成果

- ・調査研究作業部会において、昨年度実施した高校生アンケートを基に、人権・部落問題学習教材集「気づき つながり 行動する 人権・部落問題学習」を作成し、県内の全ての学校に発信することができた。
- ・いじめや差別を許さない学校づくり推進委員会において、昨年度作成した取組のポイント等に活用事例等を加えたリーフレットを作成し、県内の全教職員に発信することができた。
- ・リーダー養成講座では、県内小・中学校、高等学校、特別支援学校の若手世代や中堅世代の教員を対象に、人権教育に関する効果的な指導方法等について研究協議等を行う講座（基礎講座・実践講座3日間）を開催し、人権教育推進の中核となる若手と中堅のリーダーを養成することができた。

③ 今後の課題

- ・平成27年度に作成した「人権・部落問題学習教材集」や「いじめや差別を許さない学校づくりリーフレット」が有効に活用され、すべての人の人権が尊重される学校づくり・社会づくりにつながるよう、各研修会等を利用して働きかけていく必要がある。
- ・世代交代が急速に進む中、各学校や市町の人権教育を牽引していけるより確かな人権教育推進リーダーの育成していく必要がある。

柱1 子どものたくましく「生きる力」を育む

3 「健やかな体」を育む

(1) 体力向上と健康の保持増進

がんの教育推進事業（保健体育課）

① 事業実績

年2回、連絡協議会、研修会を開催した。研修会において各地域保健センター、市教委、学校保健担当者等の打合せ会を地域ごとに開催した。研修会では医師から最新の医療情報とがん教育の進め方についての講義を実施した。協議会委員の小学校において地域保健センター、学校（担任、養護教諭等）が連携した授業を行った。平成28年度のがん教育研修会で実践報告予定である。

② 施策成果

年2回、連絡協議会、研修会を開催した。研修会において各地域保健センター、市教委、学校保健担当者等の打合せ会を地域ごとに開催し、各地域の実態に応じた取組につながる機会となった。保健師、医師、患者会との連携が広がり、平成27年度がん教育の実施状況調査では小学校52.1%、中学校76.1%の実施率であった。各市町において、校長会、養護教諭研究会などが独自にがん教育について学ぶ機会を設定されており、その講師として各地域の病院医師、患者会の委員の方に協力いただいている。

③ 今後の課題

地域差が生じないように、県全体としてがん教育の推進を図るため実態調査を継続し、効果的な実践の交流、発信に努める。

体育授業力向上事業（保健体育課）

① 事業実績

県域で体育の授業力の向上に向けた方策を共有化するため委員会を設置し、年4回開催することで、市町教育委員会と連携して事業の推進に努めた。また、県内の小学校で運動時間を確保して子どもの運動遊びを促進する取組「健やかタイム」の実施校を152校が取り組み、実施校の拡充を図ることができた。さらに、「チャレンジランキング」の実施により子どもの運動遊びへの取組意欲の向上を図ったり、教員の指導力向上のため「体育授業力アップ研修」等を実施した。

② 施策成果

○滋賀県体育授業力向上委員会の設置と開催により、方策や課題を共有するなど市町教育委員会と連携した取組を行うことにより、学校への周知徹底が確実なものになった。
○「健やかタイム」の実施校が152校（68%）になり、子どもたちの運動時間の確保と運動の習慣化が定着しつつある。
○体育授業力アップ研修や授業実践交流を実施することにより、教員の指導力の向上と意識の高揚を図ることができた。

③ 今後の課題

県内全小学校で、運動時間を確保した取組「健やかタイム」を設定する中で、運動好きの子どもを育成し、運動の習慣化・日常化を図ることが必要である。また、市町教育委員会と連携した取り組みとなるよう「子どもの体力向上推進委員会」を開催し、県域で取組を推進し、体育の授業を充実させるために、教員の指導力の向上を図ることが大切である。

柱1 子どものたくましく「生きる力」を育む

3 「健やかな体」を育む

(1) 体力向上と健康の保持増進

学校保健総合支援事業（保健体育課）

① 事業実績

平成27年 7月 連絡協議会年2回開催
10月 学校保健課題解決事業にかかわる学校保健研修会開催
11月 メンタルヘルス研修会開催 性に関する指導作業部会年2回開催
アドバイザー派遣 精神科医派遣5件、健康相談2件、地域保健サポート事業活用6件
各地域での課題について計画的に研修会を開催し、事例研究などを行うなどの活用が増えている。

② 施策成果

アドバイザー派遣事業において、研修会の開催案内を広く周知することにより、各校種、地域の特別支援学校が交流する機会となり家庭環境の把握、継続した支援につながる情報共有の場となっている。平成26年度より事業予算において県の課題改善につながる研修会を開催しており、地域アドバイザー派遣、県全体での研修会として参加者のニーズに応じた課題改善につながる。

③ 今後の課題

事業を活用する地域は計画的に毎年活用いただいているが、活用のない地域との差が生じているため各市町担当者の意識を高め、各部会と連携したアドバイザー派遣へ改善していく必要がある。学校保健関係者は養護教諭のみではないため、県主催の研修会では広く周知し、校内体制の確立につながるよう関係者の参加を促す予定。

柱1 子どものたくましく「生きる力」を育む

3 「健やかな体」を育む

(2) 健全な心身を育む食育の推進と生活習慣の向上

湖っ子食育推進事業（保健体育課）

① 事業実績

食に関する指導研修会の実施

開催回数：2回

受講者数：151人

② 施策成果

・市町教育委員会の担当者や各学校の管理職、食育担当者、栄養教諭、学校栄養職員を対象に食に関する指導研修会を実施するなど、児童・生徒が望ましい食習慣を身につけるよう指導の充実を図った。

③ 今後の課題

学校内の取組だけでなく、学校から家庭へ食生活に関する啓発活動を行ったり、生産者と児童生徒の交流を進めたりするなど、学校・家庭・地域との連携を図る必要がある。

柱1 子どものたくましく「生きる力」を育む

4 「滋賀の自然や地域と共生する力」を育む

(1) 地域資源を活用した特色ある教育の推進

子どもが学ぶ「近江の歴史と文化」事業（幼小中教育課）

① 事業実績

郷土の歴史や文化、人物などを取り上げた学習資料を各学校に配付することにより、小学校3年生以上の児童生徒の地域についての問題解決的な学習を充実し、地域のよさを学び理解することに資することを目的としている。

平成20年度に、県内小学校（滋賀大附属小学校、私立小学校を含む）に「郷土の文化」学習ガイドと「12歳から学ぶ滋賀県の歴史」を、中学校（滋賀大附属中学校、私立中学校を含む）へは「12歳から学ぶ滋賀県の歴史」を1学級分（各40冊程度）学校保管活用として配付した。以降は、教育課程研究協議会や学校訪問等の機会を捉えて各学校に学習指導での活用を促しており、活用について定着しつつある。

② 施策成果

小学校では、社会科や総合的な学習の時間等の調べ学習の参考資料として、中学校では「12歳から学ぶ滋賀県の歴史」が、社会科（主として歴史的分野）の学習補助資料や調べ学習の参考資料として活用されている。

図書室や学級文庫にも常備する学校もあり、授業以外での活用にも広がりつつある。

③ 今後の課題

次期学習指導要領では、アクティブ・ラーニングの視点として「主体的で対話的な深い学び」を授業において構築することが求められる。これまで配付した、郷土の歴史や文化を取り上げた「郷土の文化」学習ガイドや「12歳から学ぶ滋賀県の歴史」といった副読本を活用した取組は、今後求められるアクティブ・ラーニングの視点からの授業構築にも活用できるものである。これら副読本の継続した活用が重要であると考えます。

また、博物館、美術館等を利用した子どもの文化・芸術体験や、それらの施設からの出前講座等、学校の教育活動を支援する取組、地域人材や資源を生かした取組により、子どもが多彩な文化に触れ、体験できる機会を充実させていきたい。

柱1 子どものたくましく「生きる力」を育む

4 「滋賀の自然や地域と共生する力」を育む

(2) 自然体験活動を取り入れた実践的な環境教育の推進

びわ湖フローティングスクール実施事業（幼小中教育課）

① 事業実績

小学5年生全員を対象とした学習船「うみのこ」による1泊2日の宿泊体験型の児童学習航海を実施

- ・児童学習航海（1泊2日） 94航海
- ・「湖の子」体験航海（1日） 2航海（未乗船児童対象）
- ・その他航海（1日） 5航海

② 施策成果

体験学習度調査（児童対象下船後の調査）より

- ・子どもたちの環境学習に対する関心の向上
- ・一泊航海による人と交わる力の向上
- ・「あんぜん」「あいさつ」「あとしまつ」の生活力の向上

③ 今後の課題

- ・固定化しつつある環境プログラムの開発
（対策）新体験学習作成プロジェクトチームが平成27年度より発足
- ・事業と地域との関わりの弱体化（うみのこサポーター出動回数の減少）
（対策）地域の事業者との連携を模索（オーパル等）
- ・事業の発信力の強化
（対策）琵琶湖に学ぶ小学生交流航海を岐阜県・奈良県にも拡大
- ・県内と県外の親子がいっしょに乗船する学習船「うみのこ」親子体験航海を年4回開催（関西広域連合事業含む）

森林環境学習「やまのこ」事業（幼小中教育課）

① 事業実績

小学4年生を対象に、森林環境学習施設等で体験型学習（間伐体験、木工クラフト、森林観察等）を235校で実施

② 施策成果

子どもたちが、間伐や皮むき、間伐材を活用したクラフト、動植物の観察等のさまざまな体験活動に取り組むことを通して、自分たちの生活や森林との関係について関心と理解を深めることができた。

③ 今後の課題

総合的な学習の時間で取り組んでいる学校が多い中で、事前・事後学習を含めて探究的な活動となっていない実態がある。

たんぼのこ体験事業（幼小中教育課）

① 事業実績

生命や食べ物の大切さを学ぶため、自ら「育て」、「収穫し」、「食べる」という一貫した農業体験学習を202校で実施

② 施策成果

子どもたちが、農業体験に取り組むことを通して、収穫できる喜びや地域の農業への関心を高めるとともに、環境との関わりの中で食べ物の大切さを学ぶ機会になっている。

③ 今後の課題

- ・学んだ内容を学校や地域での実践に結びつけるような指導の手立てが必要である。

柱1 子どものたくましく「生きる力」を育む
4 「滋賀の自然や地域と共生する力」を育む
(2) 自然体験活動を取り入れた実践的な環境教育の推進

環境教育の実践・副読本の活用（幼小中教育課）
① 事業実績
・環境教育副読本(小学校編五訂版・中学校編六訂版・高校編六訂版)を全学校で活用。
② 施策成果
・主に小学校ではフローティングスクールの事前事後学習として、中学校・高等学校では総合的な学習の時間に活用し、琵琶湖に関わる資料に触れながら、子どもの郷土を愛し、大切にしようとする思いを育んできた。
③ 今後の課題
・今後の教育内容に即した副読本の改訂

体系的な環境学習推進事業（琵琶湖保全再生課）
① 事業実績
(1) 幼児自然体験型環境学習推進事業 幼児期における自然体験型の環境学習を進めるため、平成23年度に発行した「新・うおーたんの自然体験プログラム」を基に、県内の幼稚園・保育所等へプログラムの普及を図るとともに、指導者を対象とした指導者育成実践学習会を実施した。 指導者育成実践学習会参加園：27園（5会場）
(2) エコ・スクール推進事業 小中高の児童生徒が、地域の人々の協力を得て、学校全体で環境保全活動を実施している学校を、「エコ・スクール」として認定するとともに、認定校の環境実践活動の支援を行った。 エコ・スクール認定校：15校
② 施策成果
(1) 幼児自然体験型環境学習推進事業 指導者育成実践学習会については、27園の幼稚園・保育所からの参加をいただき、県内の5会場において、園・所の周辺にある身近な自然を生かした自然体験プログラムの作成方法や、自然の活用方法について理解を深めることができた。
(2) エコ・スクール推進事業 平成27年度は高等学校2校、中学校4校、小学校9校（計15校）においてエコ・スクール活動を実施し、生物多様性やESDの考え方を取り入れた、地域ならではの環境学習が見られた。また、エコ・スクール活動を通じて、高校生と児童・生徒等との交流を図る学習が高等学校において実施された。
③ 今後の課題
(1) 幼児自然体験型環境学習推進事業 本事業の目標とする数値は達成できているものの、市町別に見ると参加園数にばらつきがある。また、非常に多忙な保育の現場において、参加しやすい学習会の開催方法を工夫する必要がある。
(2) エコ・スクール推進事業 エコ・スクール活動の場を地域へと広げることで、多様な視点を持つ環境人材の育成が図れると声が現場から寄せられており、各学校がこのような学習を実施できるよう魅力ある支援に力を入れる必要がある。また、県教育委員会との連携を更に強化し、認定のさらなる拡大に努める必要がある。

柱1 子どものたくましく「生きる力」を育む
5 共生社会に向けた多様なニーズに対応する教育の推進
(1) 特別支援教育の推進

要医療的ケア児童生徒学習支援事業（学校支援課）
① 事業実績 看護師派遣延べ日数 188日
② 施策成果 特別支援学校の医療的ケアを必要とする児童生徒の校外学習時における看護師の派遣により、児童生徒に応じたきめ細かな対応を行うことができた。
③ 今後の課題 今後も引き続き、看護師の派遣により、校外学習等への参加機会の確保を図る必要がある。

「地域で学ぶ」支援体制強化事業（学校支援課）
① 事業実績 ・障害のある子どもが在籍する市町の小中学校への支援員・看護師の配置支援（「地域で学ぶ」支援体制強化事業補助金の交付） ・小学校3校 3人（支援員3人） ・中学校2校 2人（支援員1人、看護師1人） ・市町との特別支援教育推進協議会の開催 2回 ・「滋賀のめざす特別支援教育ビジョン（実施プラン）」の策定（平成28年3月） ・望ましい就学指導の推進・充実 ・就学指導研究会議の開催 4回 ・就学指導担当者研修会の実施 6回（全体研修2回・専門研修4回）
② 施策成果 ・障害のある子どもが在籍する市町の小中学校においてモデル事業を実施し、市町に対して経費補助を行うことにより、障害のある子どもとない子どもが地域で共に学ぶために必要な支援員や医療的ケアを行う看護師を配置した支援体制づくりを進めることができた。 ・「滋賀県特別支援教育推進協議会」を開催し、本県がめざすべき特別支援教育の実現に向けた具体的な取組等について検討し、「滋賀のめざす特別支援教育ビジョン（実施プラン）」を策定するとともに、「副次的な学籍」について共同研究に取り組むことができた。
③ 今後の課題 ・今後は、実施プランに基づき、関係部局や市町と連携しながら、インクルーシブ教育システムの構築に向けた様々な取組を着実に推進していく必要がある。 ・障害のある子どもが在籍する市町の小中学校における支援体制整備をさらに進められるよう取り組むとともに、柔軟な学びの場の仕組みづくりに向け、市町との共同研究を着実に進め、研究の成果を全県に向け発信していく必要がある。

高等学校特別支援教育推進事業（学校支援課）
① 事業実績 高等学校特別支援教育支援員の配置 3校・3人
② 施策成果 県立高等学校への生活介助や学習支援を行う支援員の配置により、特別な支援が必要な生徒への支援体制の強化を図ることができた。
③ 今後の課題 今後も引き続き、高等学校への支援員の配置を進めることにより、発達障害を含む障害のある児童生徒への支援体制の充実を図る必要がある。

柱1 子どものたくましく「生きる力」を育む

5 共生社会に向けた多様なニーズに対応する教育の推進

(1) 特別支援教育の推進

高等学校巡回チーム派遣事業（学校支援課）

① 事業実績

特別支援教育巡回チームの派遣 高等学校17校 延べ119回

② 施策成果

特別支援教育巡回チームを高等学校に派遣することにより、発達障害のある生徒に関わる教員への助言や個別指導計画等の作成支援を実施することができた。

③ 今後の課題

高等学校における発達障害のある生徒への指導・支援の充実を図るため、生徒の障害の状況や教育的ニーズを的確に把握し、関係教員が連携して取り組めるよう、校内の支援体制を充実させ、全ての教員の障害理解や障害特性に合わせた指導力向上を図る必要がある。

インクルーシブ・プログラム推進モデル事業（学校支援課）

① 事業実績

インクルーシブ・プログラム推進モデル事業の実施
特別支援学校9校、小学校6校、中学校6校、高等学校4校

② 施策成果

障害のある子どもとない子どもが共に障害者スポーツを体験する「インクルーシブ・プログラム」に取り組むことにより、交流および共同学習をさらに進め、障害者理解の推進を図ることができた。

③ 今後の課題

今後も引き続き、交流および共同学習を進めることにより、障害者理解の推進を図る必要がある。

やさしさをつなぐ学びのネットワーク推進事業～インクルーシブモデル事業～（学校支援課）

① 事業実績

合理的配慮の提供にかかる研究事業の実施
モデル地域：高島市および県立新旭養護学校

② 施策成果

モデル地域内の教育資源（特別支援学校、通級指導教室、特別支援学級、通常の学級）を活用した合理的配慮の提供についての研究に取り組むとともに、その成果を普及することができた。

③ 今後の課題

引き続き、学校現場における合理的配慮の提供について、事例収集や普及啓発に努める必要がある。

柱1 子どものたくましく「生きる力」を育む

5 共生社会に向けた多様なニーズに対応する教育の推進

(1) 特別支援教育の推進

特別支援教育支援事業（総合教育センター）

① 事業実績

○コアリーダー研修

・平成26年度までは、特別支援教育コーディネーター一人ひとりの専門性を高めるために研修を企画・運営してきた。インクルーシブ教育システム構築に向けた法令改正を踏まえ、地域の特別支援教育の核となる人材を育てることをねらいとして、市町教育委員会や県立学校等の推薦者を対象に課題解決型研修を実施した。

・平成28年度にかけての2か年計画（各年度5回、全10回）で、平成27年度は、校種や地域における特別支援教育推進に関する課題を整理し、地域別グループで研究テーマを設定した。

② 施策成果

・受講者同士が意見交換を行い、気づき、学び合えるように受講者同士をつなぐことを大事にしたことにより、校種を超えたつながりや学び合いの土台ができた。また、自己研修の設定や情報の取り入れ方の紹介をとおして、受講者の自ら学ぶ姿勢をつくり、2年次への意欲につなげることができた。

③ 今後の課題

市町教育委員会や学校の推薦ではあるが、受講者の趣旨の理解、意欲、経験には幅がある。また、特別支援教育推進状況も市町によって異なる。グループとしては、「何のために」「何をどの程度の成果を目指すか」焦点化し、受講者一人ひとりにおいても、各自の目標を明確にして、平成28年度の取組を開始する必要がある。

柱1 子どものたくましく「生きる力」を育む

5 共生社会に向けた多様なニーズに対応する教育の推進

(2) 外国人児童生徒等への学習支援

教員の加配・非常勤講師の派遣（教職員課）

① 事業実績

○外国人児童生徒等日本語指導対応加配

・小学校20人、中学校7人、県立学校4人

○日本語指導に係る非常勤講師の派遣

・小学校53人、中学校21人（在籍外国人児童生徒2人以上週4時間、5人以上週6時間、10人以上週9時間、30人を超える場合上記に加え週9時間）

② 施策成果

外国人児童生徒が在籍する小中学校および県立学校に対し、日本語指導に対応するため教員の加配または非常勤講師の派遣を行い、外国人児童生徒への対応の充実に努めた。

③ 今後の課題

日本語指導が必要な外国人児童生徒が近年増加傾向にあり、引き続き、必要な学校に教員の加配や非常勤講師の派遣を行い、体制を整備する必要がある。

外国人児童生徒ハートフル支援事業（高校教育課）

① 事業実績

外国人児童生徒ハートフル支援員の派遣 県立学校等21校に延べ50回の派遣を実施した。

（ポルトガル語23回、スペイン語24回、中国語2回、タガログ語1回）

② 施策成果

・日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍し、母語による支援が緊急に必要であると判断される県立学校に、担当する外国語（外国人児童生徒の母語）と日本語についての能力があり、外国人児童生徒や保護者とのコミュニケーションがとれる支援員を派遣し、保護者懇談会、面談等で外国人児童生徒と保護者対応への支援を行った。

③ 今後の課題

・中学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒は依然として多く、県立学校へも多数の生徒が進学することから、県立学校における母語支援を充実していく必要がある。

柱1 子どものたくましく「生きる力」を育む

5 共生社会に向けた多様なニーズに対応する教育の推進

(2) 外国人児童生徒等への学習支援

公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業（幼小中教育課・高校教育課）

① 事業実績

地域人材との連携による、帰国・外国人児童生徒の公立学校における受入れの促進・日本語指導の充実・保護者を含めたきめ細かな支援体制づくりの実施

- ・外国人児童生徒初期指導教室および在籍校における円滑な就学を行うための教育計画・指導体制づくり
- ・初期指導教室の開設と外国人児童生徒の自助・自立に向けた段階的・継続的な支援体制づくり
- ・多文化共生のまちづくりを目指した、学校・家庭・地域・民間企業・行政の五者連携による外国人児童生徒の就学支援体制づくり

② 施策成果

- ・第1回運営連絡協議会で「特別の教育課程」による日本語指導についての研修を行い、効果的な指導方法や教材の研究成果を共有し、意見交流を行った。
- ・日本語能力測定法の研修により、指導状況等を把握した個別の指導計画の作成につなげることができた。
- ・支援員（巡回指導員）の派遣により、保護者会や家庭訪問の母語による支援ができた。

③ 今後の課題

- ・地域の関係機関との連携をさらに深めるなどして、外国人児童生徒の継続的な支援体制づくりが必要である。
- ・高校進学等、卒業後の進路決定が必要な外国人生徒と保護者との面談および進路説明会等において、母語を使って支援することが有効であるため支援員の派遣が必要である。

外国人児童生徒いきいきサポート支援事業（幼小中教育課）

① 事業実績

日本語指導が必要な外国人児童生徒および日本国籍の児童生徒に対して、外国人児童生徒いきいきサポート支援員を計画的に継続して派遣することにより、対象児童生徒が基本的な日本語のコミュニケーション能力を獲得して、基礎的・基本的な学力を身に付け、中学校卒業後はもちろん、自らの将来設計について考え、実現できるよう支援する。

② 施策成果

本県に在籍する日本語指導の必要な児童生徒のうち、ポルトガル語、スペイン語、中国語、タガログ語の4か国語を母語とする児童生徒は、全体の約97%を占めている。この4か国語の中で、特に支援員となり得る人材が少ないスペイン語・中国語・タガログ語の支援員を県で確保し派遣することで、各学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒と他の児童生徒とのコミュニケーションの架け橋となる支援ができています。また、家庭訪問や保護者会等においても母語による支援ができました。

③ 今後の課題

児童生徒の課題に即した支援ができるよう、学校の担任や担当者と支援員とのきめ細やかな連携が必要である。また、学力の定着や学校生活への適応に向けた継続的な支援も必要である。

柱1 子どものたくましく「生きる力」を育む

6 多様な進路・就労の実現に向けた教育の推進

(1) 社会的・職業的自立を目指すキャリア教育の推進

県立高等学校キャリア形成支援事業（高校教育課）

① 事業実績

県立高等学校8校において実施

（虎姫・水口・石部・安曇川・八日市南・彦根工業・八幡商業・長浜北星）

② 施策成果

- ・各教科、総合的な学習の時間、特別活動を、キャリア教育の観点から見直して整理し、キャリア教育のカリキュラムを作成した。
- ・大学関係者や地域人材等を招いての演習や、ボランティアなどの体験活動により、社会人基礎力の育成を図った。
- ・就業体験については、大学で専門的な知識を学習してから実施したり、ボランティア活動を取り入れたりするなど、各校がそれぞれ工夫して実施することで、勤労観・職業観等の価値観を自ら形成することができた。

③ 今後の課題

- ・作成したキャリア教育のカリキュラムに基づき、キャリア教育を実施し、検証や評価を行い、必要に応じて改善していく必要がある。
- ・各学校におけるキャリア教育についての評価方法を検証し、PDCAサイクルに基づく改善につながるようにしていく必要がある。
- ・3年間の指定校8校の成果をまとめ、県内の他の高等学校に周知していく必要がある。

専門高校プロフェッショナル人材育成事業（高校教育課）

① 事業実績

県立の農業高校3校、工業高校3校、商業高校2校において実施

② 施策成果

- ・大学との連携がすすみ、最新の研究設備を使用したり、大学の知を学ぶことで、より専門性を深化させることができた。
- ・各校が地域産業との連携を密に取ることにより学校との協力体制が進み、インターンシップや企業技術者等による学校での実践的指導、専門高校と企業の共同研究などにより実際の・実践的な学習活動が定着した。
- ・高校生が取得することが極めて難しいとされる資格にも挑戦、合格する生徒が現れた。
- ・企業関係者を対象にした実習等の公開授業や懇談会を実施することで、企業関係者に学校現場を知ってもらう機会となり、学校と企業との連携がより深まった。
- ・各学校の実務担当者が集まる連絡協議会を実施し、それぞれの学校での実施状況の情報交換を行うことができた。

③ 今後の課題

- ・農業高校、工業高校、商業高校の専門的な学びを有機的に結び付け、新たな商品開発を栽培・製造から販売までの一連の流れを地元産業界の協力を得てすすめていきたい。
- ・高度な資格取得に向け、外部講師や上級学校と連携することで、生徒が資格取得に前向きに取り組めるように支援をするとともに、資格取得に挑戦する意欲の向上を図る必要がある。

柱1 子どものたくましく「生きる力」を育む

6 多様な進路・就労の実現に向けた教育の推進

(1) 社会的・職業的自立を目指すキャリア教育の推進

中学生チャレンジウィーク事業（幼小中教育課）

① 事業実績

・中学生が、働く大人の生きざまに触れることにより、将来の自分の生き方について考え、進路選択できる力や将来 社会人として自立していける力をつけることをねらいとして、対象の県内すべての公立中学校99校の生徒、約14,000人がのべ4,000を超える事業所で5日間以上の職場体験に取り組んだ。

- ・県中学生チャレンジウィーク事業連絡協議会の開催
- ・リーフレットの作成、配付
- ・教育委員会ホームページや教育しがにて情報発信

② 施策成果

- ・地域と連携した取組や小中が連携した取組など特色ある取組が進められている。
- ・本事業の意義と必要性が、学校、地域、事業所、教育委員会、行政等、広く認識されている。

③ 今後の課題

- ・3年間のキャリア教育の指導計画に職場体験を効果的に位置付け、系統的なキャリア教育を推進する。
- ・県庁内の他課や関係機関と連携を深め、受入れ事業所の開拓の支援を進める。
- ・職場体験の実施にともなう安全指導を一層充実させる。

柱1 子どものたくましく「生きる力」を育む

6 多様な進路・就労の実現に向けた教育の推進

(2) 個々のニーズに応じた就労機会拡大に向けた取組の推進

職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業（学校支援課）

① 事業実績

○企業の知見を生かした職業人育成プログラムの作成

- ・企業と経済団体との意見交換会の開催 14回
- ・就労アドバイザー（1人）による企業訪問 436件

○「しがしごと検定」の試行

- ・5種目（運搬陳列・商品加工・接客・清掃メンテナンス・事務補助）実施
- ・受検者：168人

② 施策成果

本県の平成27年度の県立特別支援学校高等部卒業生の就職率は3月末時点で27.6%であり、前年度の就職率22.7%と比べると4.9ポイント上昇した。

③ 今後の課題

障害のある子どもの社会的・職業的自立を推進するため、生徒が学校卒業後の自立に向け目標を持って意欲的に学習に取り組めるよう、企業の知見を生かしながら職業教育と就労支援をより一層充実させていく必要がある。

県立学校障害者雇用推進事業（教職員課）

① 事業実績

農場業務嘱託員の雇用 11人

② 施策成果

県立学校における農場の施設管理等のため、障害者を雇用し、農業に関する知識・技術の取得を通じて就労の機会の拡大につながるよう努めた。

③ 今後の課題

他部局と連携し、農業分野での就労につなげることが課題である。

柱2 子どもの育ちを支える環境をつくる

1 魅力と活力ある学校をつくる

(1) 魅力と活力ある学校づくり

県立高等学校再編の推進（学校支援課）

① 事業実績

○「滋賀県立高等学校再編計画（平成24年12月20日策定）」を着実に実施し、魅力と活力ある学校づくりに向けた取組を行った。

- ・再編対象校への支援
- ・統合新校懇談会（彦根、長浜） 彦根4回、長浜3回 開催

② 施策成果

○平成28年度の統合新校（彦根、長浜）設置に向けて、統合新校開設準備室への支援や懇談会の開催により幅広く関係者の意見を伺い、特色ある教育課程の編成や施設整備など、開設に向けて準備を着実に進めることができた。

①彦根翔西館高等学校

- ・県内初となる「スポーツ科学系列」など5つの系列を設置し、彦根西高校地を利活用し、体育授業や部活動などの充実を図る県内最大規模定員の総合学科高校

②(新校)長浜北高等学校

- ・英語による「アクティブ・イングリッシュ」を少人数で実践的に行う特設科目を各学年2単位設定し、地域社会に貢献する生徒の育成を図る湖北地域の中核的な普通科高校

③ 今後の課題

引き続き、統合移行期における学校経営・運営の支援を行い、高校再編計画の着実な推進を図る必要がある。

高齢者とのふれあい交流事業（高校教育課）

① 事業実績

交流推進校として県立高等学校6校を指定した。

（堅田、彦根西、長浜農業、水口、高島、八日市南）

高齢者から人生の知恵や地域の歴史・文化などを学ぶとともに、高齢者への理解を深めるため、高校生が授業や特別活動などの中で高齢者と交流する機会を設けた。

② 施策成果

- ・参加生徒の満足度が高く、高校生が高齢者と交流を深めることで、地域の文化などについて学ぶことができた。
- ・高校生と交流した地域の高齢者の方にも好評で、世代を超えた交流が深まった。

③ 今後の課題

・年間に複数回交流事業に取り組んでいる学校がある一方、単発の企画で終わっている学校もある。複数回の継続した取組になるように実施方法を改善していく必要がある。

柱2 子どもの育ちを支える環境をつくる

1 魅力と活力ある学校をつくる

(2) 信頼される学校づくり

学校評議員制度の活用（高校教育課）

① 事業実績

県立学校67校に各5名、計335名の学校評議員を委嘱し、学校の運営に関する事項等についての意見を聴取した。

② 施策成果

各学校において「学校評価」の評価者としても、学校経営、地域との連携、学習指導や進路指導などに関わって貴重な意見をいただき学校改善に活かすことができた。

③ 今後の課題

今後も学校と家庭・地域の協力体制を深め、より一層地域に開かれた特色ある学校づくりをしていく必要がある。

学校評価の実施と学校情報の提供（高校教育課）

① 事業実績

- ・前年度の学校評価の結果、改善方策、外部アンケートの結果を踏まえ、重点目標、重点評価項目を設定。各校のホームページ等で公表（6月）
- ・中間評価を実施し、各校のホームページ等で公表（10月）
- ・生徒・保護者対象のアンケート結果を踏まえた自己評価と、学校関係者評価を実施。各校・県ホームページ等で公表（3月）

② 施策成果

県内すべての県立学校で、自己評価・学校関係者評価、生徒・保護者を対象としたアンケートを実施。また、これらを踏まえて、次年度に向けての改善策をそれぞれの学校で作成し、翌年度の目標設定や具体的な取組に反映している。学校評価の結果については、各校および県ホームページにて公表している。

③ 今後の課題

各校の教育活動について組織的・継続的な改善を図るため、学校評価の結果をより一層、学校運営に反映させる必要がある。

柱2 子どもの育ちを支える環境をつくる

1 魅力と活力ある学校をつくる

(3) 私学教育の振興

私学経営安定事業（私立学校振興補助金）（私学・大学振興課）

① 事業実績

○私学経営安定事業	3,483,792,000円		
私立学校振興補助金			
・一般補助（加算含む）	22法人		
高等学校（全日制・定時制）	10校	7,807人	2,474,510,000円
高等学校（通信制）	2校	489人	32,682,000円
中等教育学校	1校	150人	39,498,000円
中学校	6校	1,805人	466,636,000円
小学校	1校	163人	39,140,000円
幼稚園	15園	2,247人	358,496,000円
		12,661人	3,410,962,000円
・教育改革推進特別補助	24法人	19校 21園	72,830,000円

② 施策成果

私立学校の経常的経費の助成を通じて、私立学校経営の安定と保護者の経済的負担の軽減が図られた。

また、体験学習の推進やスクールカウンセラーの設置、預かり保育等の学校活動を支援し、新たな教育ニーズに対応した各校（園）の取組が促進された。

③ 今後の課題

私立学校の経常的経費の助成について、特色ある教育を実施する私立学校に対してより重点配分することにより、公立にはない魅力ある私立学校の教育を支援する必要がある。

柱2 子どもの育ちを支える環境をつくる

1 魅力と活力ある学校をつくる

(4) 高等教育機関を生かす取組の推進

【再掲】県立高等学校「21世紀型学力育成」プロジェクト(高校教育課)

① 事業実績

ア 県立高等学校学力向上・評価研究指定校事業

県立高等学校14校指定

(膳所、石山、彦根東、虎姫、玉川、守山、甲西、高島、東大津、水口東、八日市、米原、河瀬、草津東)

各校での授業改善・評価問題作成の取組、指定校研究協議会の開催、公開授業および研究協議会の開催

イ 学力向上コア・ティーチャーの養成

国語・英語・数学の3教科において、授業力に定評のある教員を各5名、計15名選出
各教科で公開授業・授業研究会を実施、教科主任指導力向上研修での講師

② 施策成果

ア 県立高等学校学力向上・評価研究指定校事業

・ 自校生徒の学力の実情や課題について分析・研究し、その課題に対応した授業のあり方等を公開授業や授業研究会を通して研究し、授業実践に反映させた。

・ 年間を通して思考力・判断力・表現力等を問う記述式の評価問題を作成し、定期考査等に出題した。その結果分析を行い、生徒に付けたい力をより明確にした授業改善に反映させた。

イ 学力向上コア・ティーチャーの養成

・ 互いの授業を見ることや、授業を通して実践的に研究することにより、スキルアップを図ることができた。

・ 教科主任指導力向上研修等で講師を務めることにより、成果を全県へ発信することができ、各校の授業改善への取組につなげることができた。

・ 13回の全県公開授業を開催。約400名の教員がモデル授業を参観し、自らの指導力の向上に役立てることができた。

③ 今後の課題

ア 県立高等学校学力向上・評価研究指定校事業

・ 指定校以外からの公開授業・授業研究会等への参加者数を増やし、取組みを全県に広める必要がある。

・ 授業改善について、学校全体として取り組んでいく必要がある。

イ 学力向上コア・ティーチャーの養成

・ 授業公開・授業研究会への参加者を増加させ、取組をより普及させていく必要がある。

柱2 子どもの育ちを支える環境をつくる

1 魅力と活力ある学校をつくる

(5) 修学の経済的支援の実施

高等学校奨学資金の貸付（教育総務課）

① 事業実績

貸付人数	694人		
貸付額	213,287,000円		
貸与金額	国公立（自宅）	月額18,000円、	（自宅外） 月額23,000円
	私立（自宅）	月額30,000円、	（自宅外） 月額35,000円
	入学資金 基本額	50,000円	（私立加算 限度額150,000円）

② 施策成果

・経済的理由により高等学校等へ進学することが困難な者に対して、奨学資金を貸与し、有為な人材の育成に寄与した。

③ 今後の課題

・奨学資金返還対象者と金額が増加し、それに伴い滞納額が相当額となっており、滞納額回収に向けた取組を継続して進めていく必要がある。

定時制通信制教育振興事業（教育総務課）

① 事業実績

(1) 定時制教育	①修学奨励金貸与事業	43名に貸与	(11,865,000円)
	②教科書給与事業	16名に給与	(83,315円)
(2) 通信制教育	①修学奨励金貸与事業	3名に貸与	(462,000円)
	②教科書学習書給与事業	4名に給与	(17,393円)

② 施策成果

定時制課程または通信制課程に在学する勤労青少年であって、経済的理由により高等学校等へ修学することが困難な者に対して修学奨励金の貸与と教科書学習書購入費の交付を行い、勤労青少年に対する教育の機会均等および修学の奨励に寄与した。

③ 今後の課題

今後も勤労青少年に対する支援を行うことで、修学の促進と定時制通信制教育の振興を図る必要がある。

保護者負担軽減補助事業（高等学校等就学支援金交付金）（教育総務課・私学・大学振興課）

① 事業実績

高等学校等に在籍する生徒の申請に基づき、国の高等学校等就学支援金を交付し、授業料負担の軽減を図った。

支給人数	18,145人（公立）
	8,516人（私立）
支給額	2,023,985,315円（公立）
	1,164,328,732円（私立）

② 施策成果

家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生が安心して勉学に打ち込めるよう、生徒に授業料に充てるための高等学校等就学支援金を支給し、家庭の教育費負担の軽減を図り、生徒の修学を促進した。

③ 今後の課題

今後も全ての意志ある高校生が安心して勉学に打ち込めるよう、引き続き低所得世帯を中心に、家庭の教育費負担の軽減を図っていく必要がある。

柱2 子どもの育ちを支える環境をつくる

1 魅力と活力ある学校をつくる

(5) 修学の経済的支援の実施

保護者負担軽減補助事業（奨学のための給付金）（教育総務課・私学・大学振興課）

① 事業実績

高等学校等に在学する低所得世帯の生徒の保護者等の申請に基づき、奨学のための給付金を支給し、授業料以外の教育に必要な経費の負担軽減を行った。

支給人数	2,380人（公立）			
	708人（私立）			
支給額	162,739,000円（公立）			
	48,232,100円（私立）			
支給金額（年額）	国公立全日制・定時制			
	生業扶助受給世帯	32,300円		
	非課税世帯（第1子）	37,400円、	（第2子）	129,700円
	国公立通信制			
	生業扶助受給世帯	32,300円		
	非課税世帯	36,500円		

② 施策成果

低所得世帯の高校生等の保護者等に奨学のための給付金を支給し、授業料以外の教育に必要な経費の経済的負担の軽減を図り、生徒の修学を促進した。

③ 今後の課題

対象となる低所得世帯全てに支給することで、高校生等が安心して教育を受けられるよう、引き続き実施していく必要がある。

保護者負担軽減補助事業（学び直し支援補助金）（教育総務課・私学・大学振興課）

① 事業実績

高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、高等学校等に在籍する生徒の申請に基づき、法律上の就学支援金支給期間の経過後も、卒業までの間、継続して就学支援金相当額を支給し、授業料負担の軽減を行った。

支給者数	15人（公立）			
	23人（私立）	（通信制：21人、専修学校（高等課程）：2人）		
支給額	99,380円（公立）			
	1,999,537円（私立）			

② 施策成果

家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生が安心して勉学に打ち込めるよう、生徒に授業料に充てるための学び直し支援金を支給し、家庭の教育費負担の軽減を図り、生徒の修学を促進した。

③ 今後の課題

今後も全ての意志ある高校生が安心して勉学に打ち込めるよう、引き続き低所得世帯を中心に、家庭の教育費負担の軽減を図っていく必要がある。

柱2 子どもの育ちを支える環境をつくる
2 教職員の教育力を高める
(1) 子どもの力を引き出し伸ばす教職員の実践力の向上

教員民間等派遣研修（教職員課）
① 事業実績
民間等派遣研修の実施（派遣先：製造業・小売業・金融業他） 3カ月間：市町立小学校教員9人、市町立中学校教員3人 6カ月間：県立学校教員4人
② 施策成果
教員を民間企業等へ派遣し、教育に対する視野を広げ、資質、指導力の向上や教育の活性化を進めた。
③ 今後の課題
子ども達のたくましく生きる力を育むとともに、学校が抱える課題が複雑化等する状況に対応するため、教職員の一層の資質・能力の向上に努める必要がある。

指導力向上研修（総合教育センター）
① 事業実績
教科指導力向上を目的とした研修として、社会科ステップアップ研修・理科授業力アップ研修を実施した。また現代的教育課題に対応するための研修として、幼小連携研修・学級経営支援研修を実施した。指導力向上研修全体の定員充足率は、100.4%であった。
② 施策成果
受講者の満足度は、全体で4.8（満点5点）と大変高い満足度となっており、振り返りシート（受講者の感想）では、「学校現場での活用を行いたい。」という記述が多く見られた。
③ 今後の課題
最新の国の動向と教員のニーズ等を見極め、研修を企画することが重要である。また、研修の開催の時期についても教員が受講しやすい時期に設定する必要がある。

マネジメント研修（総合教育センター）
① 事業実績
新任校長対象研修は2回、新任教頭対象研修は3回、教頭2年次対象研修は2回実施した。また、希望者対象に「管理職研修」を4回行った。それぞれの研修では、校長・教頭の職務への理解を深め、指導力および学校経営能力・学校運営能力の向上を目指した。また、学校教育の今日的課題について理解を深め、それを解決する能力の向上を目指した。 主幹教諭を対象とした「主幹教諭研修」は1回行い、職務上の課題に対する対応力の向上を目指した。
② 施策成果
受講者の満足度は、5点満点中、「新任校長研修」4.6、「教頭2年次研修」4.6、「新任教頭研修」4.7、「管理職研修」4.6、「主幹教諭研修」4.5である。多くの受講者が、「研修を通して理解が深まった」「研修で学んだことを自校で生かしたい」という意欲を持つことができた。
③ 今後の課題
学校経営・運営の改善充実に向けて、管理職としての学校経営力および校務運営能力の向上が必要である。また、人材育成意識を高め、学校教育の今日的課題に対する理解とそれを解決するマネジメント力の向上が重要である。

柱2 子どもの育ちを支える環境をつくる

2 教職員の教育力を高める

(1) 子どもの力を引き出し伸ばす教職員の実践力の向上

教科主任指導力向上研修（総合教育センター）

① 事業実績

教科主任指導力向上研修は、国語科、算数・数学科、外国語活動・英語科において、各校種から全校一名以上参加を基本とし、各3回行った。それぞれの研修では、教科指導力の向上と、教科主任としての力量形成を目指し、文部科学省教科調査官を招き、児童生徒の学ぶ力の向上に向けた、授業改善に取り組んだ。

② 施策成果

受講者の満足度は、実施回数27回全体で4.3（満点5点）であり、年々高くなっている。振り返りシート（受講者の感想）では、「授業づくりの肝についてしっかり考え、学校現場で広げていきたい。」という記述が多く見られた。

③ 今後の課題

学習指導要領の改訂を見据え、最新の国の動向と教員のニーズ等を見極め、研修を企画することが重要である。学校の校内研究との協働から、より効果的な研修方法を考えていく必要がある。

専門研修（総合教育センター）

① 事業実績

教員の専門性の向上を目的とし、現代科学研修・理科の匠研修（物理・化学分野）・理科の匠研修（生物・地学分野）・特別支援教育課題別研修を実施した。専門研修全体の定員充足率は、109.4%でした。

② 施策成果

受講者の満足度は、全体で4.74と大変高い満足度となっており、振り返りシート（受講者の感想）では、「新たな学びとなった。」「専門性の向上につながった。」「学級作りの課題についての解決の方法が理解できた。」「学校で広めていきたい。」などの記述が見られました。

③ 今後の課題

教員のニーズを把握し、教員の求める研修を企画することが重要になっています。また、研修の開催の時期についても教員が受講しやすい時期に実施するようにしていきます。

柱2 子どもの育ちを支える環境をつくる
2 教職員の教育力を高める
(2) 優秀で意欲のある人材の確保と適切な人事管理の推進

「滋賀の教師塾」の実施（教職員課）
① 事業実績 必修講座、選択講座、学校実地研修の実施 入塾者数 182人
② 施策成果 「滋賀の教師塾」を開設し、滋賀県で教師になりたいという学生に対して多様なプログラムを通じ、確固たる教師観を培い、教師として必要とされる資質や能力、使命感の向上を図った。
③ 今後の課題 子ども達のたくましく生きる力を育むとともに、学校が抱える課題が複雑化等する状況に対応するため、教職員の一層の資質・能力の向上に努める必要がある。

管理職研修の充実（教職員課）
① 事業実績 「滋賀県公立学校教員人材育成基本方針」の趣旨に則り、管理職の専門性を高め、学校経営を積極的・戦略的に進めることができる人材を育成するための自主的な研修、「滋賀の管理職塾」を支援する。会員募集および研修会実施に関連する事務的な処理を支援している。
② 施策成果 平成26年度から発足。会員数は平成26年度216名、平成27年度231名であった。主な活動として、年間5回の研修会を実施し、平成26年度478名、平成27年度616名の参加者があった。研修会における著名人による講演および会員への通信（メールによる配信）により、県内公立学校の管理職の学校経営に対する意識が高まるとともに、資質能力の向上を図ることができている。
③ 今後の課題 研修会の内容をさらに効果的にすることが課題である。また、県内公立学校の校長の大部分が参加しているが、全員の参加をめざして、裾野を一層拡げることが必要である。

教職員の配置（教職員課）
① 事業実績 副校長の配置 高等学校 12人、特別支援学校 8人 主幹教諭の配置 小学校 23人、中学校 26人、高等学校 8人、特別支援学校 8人
② 施策成果 副校長や主幹教諭の配置により、学校のマネジメント機能の強化、管理職や他の教員の負担軽減、児童生徒と向き合う時間の拡充につながった。
③ 今後の課題 今後も、副校長等の適正な配置に努めるとともに、これらの職に適した人材の育成が必要である。

柱2 子どもの育ちを支える環境をつくる

2 教職員の教育力を高める

(2) 優秀で意欲のある人材の確保と適切な人事管理の推進

教員評価の推進（教職員課）

① 事業実績

地方公務員法の改正に基づき、平成27年度は管理職を対象として処遇に反映する人事評価制度を試行した。

② 施策成果

人事評価制度が平成28年度から全職員対象となることを意識して、校長による職員面談が充実し、授業観察の機会も増加しているなどの成果があった。

また、管理職対象の試行により制度の改善点が明確となり、平成28年度の実施に向けた制度構築を円滑に行うことができた。

③ 今後の課題

改正地方公務員法に基づく人事評価制度を、組織の活性化および人材育成につながるものとして円滑に運用していく必要がある。そのためにも、常にPDCAのサイクルにより、制度の完成度を上げていく必要がある。

柱2 子どもの育ちを支える環境をつくる

2 教職員の教育力を高める

(3) 教職員の健康管理と働きやすい職場づくりの推進

健康診断の実施（教職員課健康福利室）

① 事業実績

定期健康診断を県教育委員会教職員全員が受診するよう勧奨。事後措置としては、医師の意見を聴取し、健康管理指導区分を決定し、就業上の制限等について各所属へ通知した。

また、事後の保健指導では、特に健康の保持に努める必要があると認める職員に対し、その勤務先に保健師や栄養士が出向いて巡回指導を行うなど、保健指導・健康教育の充実に努めた。

② 施策成果

健康診断については、対象者5,277人全員が受診した。（受診率100%）。

事後の保健指導のうち、BMI130以上かつ血液検査で要医療域の項目がある職員を対象とした巡回栄養相談事業では、指導を受けた教職員17名のうち、5名の者が体重減少する成果を得た。

③ 今後の課題

受診対象者全員が確実に健康診断を受診できるよう、引き続き、きめ細かく定期健康診断の受診勧奨をすすめていくとともに、事後の保健指導の効果について検証を行い、食生活や生活習慣の改善の必要がある教職員への啓発・指導・支援をさらに充実させていく。

メンタルヘルス対策の推進（教職員課健康福利室）

① 事業実績

メンタルヘルス対策では、定例の各種相談事業の実施に加えて、定期健康診断時にストレスチェックを実施し、高いストレスを持つ教職員等に対して医師との面談を調整した。また、試し出勤制度の活用により復職支援に努めたほか、国が実施を義務化した新たなストレスチェック制度導入のための検討会議を行った。

② 施策成果

メンタルヘルス対策では、定例の各種相談事業の実施に加えて、定期健康診断時に9項目の簡易ストレスチェックを実施し、高いストレスを持つ教職員242人に対して二次調査を実施し、医師等との面談・相談を勧奨・調整した。（面談者18名）また、試し出勤制度の活用により復職支援に努めたほか、国が実施を義務化した新たなストレスチェック制度導入のための審議を行った。

③ 今後の課題

メンタルヘルス対策の推進のため、引き続き、教職員への健康教育や啓発、管理監督者向け研修会やセミナー、各種相談事業の充実、長期休職者等の復職支援のほか、新たなストレスチェック制度の確実で効果的な実施と事後研修等により職場環境改善の推進を図っていく。

柱2 子どもの育ちを支える環境をつくる
3 安全・安心な学校をつくる
(1) 全ての子どもにとって居心地のよい学校・地域づくり

いじめ等の問題に的確に対応できる教員の配置（教職員課）
① 事業実績
○加配教員の配置 ・いじめの課題が顕著な中学校5校に計6人を加配し、いじめ問題に対する指導の充実に努めた。
○養護教諭の複数配置 ・中学校にいじめ対応を専任とする養護教諭を3校に配置した。
② 施策成果
○加配教員の配置 ・配置校において、専任教員を中心にしたいじめの早期発見・早期対応の体制づくりができた。
○養護教諭の複数配置 ・養護教諭による教育相談・カウンセリング機能の充実により、いじめの早期発見・早期対応を図ることができた。
③ 今後の課題
○加配教員の配置 ・引き続き、配置校の拡充により、いじめ問題の予防、対応への体制の充実を図る必要がある。
○養護教諭の複数配置 ・国に対して、いじめ対応加配の拡充や複数配置校を拡充する取組を進め、いじめ対応と生徒指導に係る体制の充実を図る必要がある。

スクールカウンセラー等の活用（幼小中教育課・高校教育課）
① 事業実績
・配置時間 平成26年度(23,616時間) → 平成27年度(23,794時間)
・全公立小・中・高等学校学校に配置・派遣
・常駐校4校(中学校)、小中連携校8校(中学校)、高等学校重点校9校(高等学校)
平成27年度から、小学校重点校15校にも配置
・相談件数 平成26年度(24,599件) → 平成27年度(25,634件)
② 施策成果
・相談件数の増加など支援体制の充実が図られた。
・生徒や保護者の精神的な安定が図られ、不登校状態から教室復帰できるなど、効果的な個別支援が図られた。
・教職員研修や、ストレスマネジメント、エンカウンターの授業にスクールソーシャルカウンセラーが参加し、不登校やいじめ等の問題行動の未然防止につなげることができた。
・不登校児童生徒のケース会議等に参加し、助言等を行うことで有効な支援ができ、教職員の資質向上にもつながった。
③ 今後の課題
・カウンセリングのニーズが多く、教職員とのコンサルテーションの時間の確保が難しい。
・各学校のコーディネーターの実践力の向上が重要である。
・小学校低学年の不登校、暴力行為等の問題行動を起こす児童に対してのさらなる支援が必要である。

柱2 子どもの育ちを支える環境をつくる
3 安全・安心な学校をつくる
(1) 全ての子どもにとって居心地のよい学校・地域づくり

生徒指導緊急特別対応事業（幼小中教育課・高校教育課）
① 事業実績
・訪問回数：1,070回（内学校訪問498回） ・訪問先：小・中・県立学校、警察・サポートセンター、少年センター・あすくる、子ども家庭相・談所、市町教育委員会、その他 ・相談件数：4,534件（問題行動1,552件、不登校1,400件、虐待646件、被害等65件、いじめ830件、中途退学41件）
② 施策成果
・生徒指導緊急特別指導員（SST）の助言を通して、学校は安心感と自信を持って問題行動に対応することができた。特に、課題の大きい学校へ重点訪問することで、安定した学校も多い。 ・学校と警察等との緊密な連携により速やかで適切な対応が可能となった。
③ 今後の課題
・平成26年度の4地区8名体制から、平成27年度から2地区4名体制となり担当する地域が広くなりSSTの一人あたりの学校数も増えたため緊急対応などで苦勞するケースがある。また、問題行動が広域化し、市町(地域)をまたがるケースもあることからよりきめ細かな対応が求められる。

生徒指導緊急サポート事業（幼小中教育課・高校教育課）
① 事業実績
・派遣先：小学校2件、中学校13件、高等学校45件、特別支援学校3件、県・市町教育委員会8件 ・支援対象：いじめ14件、重大事案26件、自傷行為2件、問題行動等16件、保護者対応7件、その他6件(計71件)
② 施策成果
・緊急事案が起こった際に、早急に専門家を派遣して関係する児童生徒や保護者の支援を行うことにより、速やかな日常性の回復を図ることができた。 ・特に重篤ないじめ事案に関わって、専門家の助言を得ることで、教員が事案に対して見通しをもって組織的に対応することが可能となり、児童生徒への適切な支援、調査に結びつけることができた。特に重大事態の調査・支援の在り方について助言を得ることで適切に対応することができた。
③ 今後の課題
・市町や学校から緊急派遣の要望があっても、派遣時間に限りがある。

いじめで悩む子ども支援事業（幼小中教育課・高校教育課）
① 事業実績
・相談面談件数：460件 ・面談回数 23回 ・毎月2回ケース会議を開催
② 施策成果
学校や家庭とは離れた第三者的立場から、子どもの悩みを受け止め、子どもの目線にたち、関係を調整して、当該子ども自身による解決を手助けしながら、いじめ事案の解決に努めてきた。専門家とのケース会議を毎月2回定例で開催し、具体の案件解決に向けた助言をえることができた。
③ 今後の課題
児童や生徒が一人で悩むことがないように、学校以外の相談窓口の周知や徹底を図り生徒や児童が相談しやすいようにする。

柱2 子どもの育ちを支える環境をつくる
3 安全・安心な学校をつくる
(1) 全ての子どもにとって居心地のよい学校・地域づくり

滋賀県「絆をつむぐ学校づくり」推進事業（幼小中教育課・高校教育課）
① 事業実績
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年8月24日（月）滋賀県いじめ問題生徒会サミットを実施 ・各市町の代表中学校生徒、県立中学校代表生徒 計29名参加 ・<いじめをなくす三か条>「・いじめをするのが私たちなら いじめをなくすのも私たち ・あいさつはいじめ防止の特効薬 ・相手を尊重 自分も尊重」を提案し様々な研修等で発信 ・参加校の中から、全国いじめ問題子供サミットに派遣。自校の取組を報告した。
② 施策成果
<ul style="list-style-type: none"> ・県として、はじめていじめ問題についてのサミットを開催。 ・いじめをなくす三か条を決めるなど、いじめ問題に子ども自らが主体的に取り組む活動を推進できた。また、各校の実践交流をすることで、お互いの学びの場となった。 <p>平成27年度市町単位でサミット等を実施した市町は7市町。</p>
③ 今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> ・各市町単位や中学校区単位で、サミット等が開催できるような支援が必要である。

不登校対策調査研究会議（幼小中教育課・高校教育課）
① 事業実績
<ul style="list-style-type: none"> ・幹事会議（5月27日） ・連絡員会議（6月11日、1月13日、3月10日） ・ワーキンググループ会議（12月21日） ・年度末に「学校教員向け不登校児童生徒への対応について（まとめ）」を発行し、各学校へ送付する。
② 施策成果
<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度末に本会議で作成したリーフレット「学校教員向け不登校児童生徒への対応について」を活用して、様々な研修会等で啓発および指導を行う。 ・9つの関係各課・部局が集い、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの協力を得ながら、新たな視点の調査を行い、分析を行った。
③ 今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレットとまとめの冊子を今後も様々な機会でも周知啓発していく必要がある。 ・本会議の2年間の成果を平成28年度開催する「フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援モデル事業に係る連絡協議会」（年間4回開催予定）と「不登校対策研究会議」（年間2回予定）に引継ぎ、更に議論を深めていく必要がある。

柱2 子どもの育ちを支える環境をつくる

3 安全・安心な学校をつくる

(1) 全ての子どもにとって居心地のよい学校・地域づくり

スクールソーシャルワーカー活用事業（幼小中教育課）

① 事業実績

- ・スクールソーシャルワーカー採用数 （平成26年度）11名 → （平成27年度）13名
- ・配置校数 （平成26年度）10市11小学校 → （平成27年度）17市町17小学校
- ・支援学校数 （平成26年度）109校 → （平成27年度）139校（内訳：小学校 90校、中学校 38校、県立学校 11校）
- ・ケース会議の開催回数 （平成26年度）700回 → （平成27年度）990回

② 施策成果

- ・平成25年度より配置校を中心に、同一市町内での活動も可能にしているため、支援学校数が増加してきている。昨年度は、県内公立小学校の約40%、中学校の約38%の学校を支援するに至り、県立学校についても11校の支援を行った。また、それに伴い、ケース会議の開催回数も増加してきているところである。
- ・教職員が、スクールソーシャルワーカーとともに子どもを取り巻く環境への支援を行うことで、解決に導く支援方法を学ぶことができた。

③ 今後の課題

- ・スクールソーシャルワーカーの資質向上に向けての研修体制について、有意義な研修内容となるよう工夫が必要である。また、人材育成とともに人材確保も事業拡大を目指すうえで大きな課題である。

柱2 子どもの育ちを支える環境をつくる
3 安全・安心な学校をつくる
(2) 学校安全体制の整備の推進

県立学校施設の整備（教育総務課）
① 事業実績
県立学校施設の耐震対策の実施 耐震改修工事 9校 （石山、彦根工業、彦根翔陽、長浜北星、八日市南、湖南農業、栗東、信楽、能登川）
② 施策成果
耐震改修工事を着実に実施し、「安全・安心な学校づくり」を進めるとともに、災害に強い地域基盤づくりに努めることができた。
③ 今後の課題
県立学校施設は次代を担う子供たちの「学びの場」であるとともに「生活の場」でもあり、またその多くが災害時には「避難所」にもしていされていることから、県の地震防災プログラムに基づき、平成29年度までに耐震改修工事を完了する必要がある。

防災教育・訓練の実施（保健体育課）
① 事業実績
ア 学校の危機管理トップセミナー 校園長を対象とした災害時における危機意識とリスクマネジメントに関するセミナーを開催し、危機管理意識を高めることができた。 1回開催（4月30日） 368名受講 イ 学校防災委員会の開催（各校） 学校防災を推進するため各校に学校防災委員会を設置（年3回以上開催）
② 施策成果
トップセミナーでは、大学教授や前文部科学省安全教育調査官のそれぞれの立場から危機管理について指導をいただくことで、危機管理意識の向上を図った。 各学校に設置した「学校防災委員会」において学校防災マニュアルの見直しや校内研修等を行い、各学校の防災教育の推進を図った。
③ 今後の課題
いつ発生するかわからない災害に備えるため、今後も危機管理意識の向上を図る必要がある。防災教育の推進を図るには、防災に関する知識を持った教員を増やしていく必要があることから、今後も研修会の開催を通じて情報提供と資質向上を図る必要がある。 また、組織的に学校での防災教育を推進するため、関係機関との連携強化を図り、学校防災委員会の内容を充実する必要がある。

柱2 子どもの育ちを支える環境をつくる

3 安全・安心な学校をつくる

(3) 子どもが自ら命を守る力を身に付ける教育の推進

実践的安全教育総合支援事業（保健体育課）

① 事業実績

緊急地震速報システムを活用した避難訓練の実施や学校防災教育アドバイザーを活用した取組等を行った。

ア 防災に関する指導方法等の開発・普及のための支援事業（彦根市・近江八幡市・草津市・長浜養護学校・鳥居本養護学校・盲学校）

イ 学校防災教育アドバイザー活用事業（彦根市・近江八幡市・草津市・長浜養護学校・鳥居本養護学校・盲学校）

ウ 災害ボランティア活動の推進・支援事業（近江八幡市・草津市）

② 施策成果

・緊急地震速報システムを活用した避難訓練の実施等の取組を通じて、防災教育に関する様々な指導方法を県内の多くの教職員が共有でき、防災教育の効果的な指導方法の検討に資することができた。さらに、子どもの防災に対する意識を高めることもできた。

③ 今後の課題

緊急地震速報システムを活用した避難訓練等の実践事例を生かし、県内の各学校においても実践的な防災教育に取り組めるよう、周知していく必要がある。

柱2 子どもの育ちを支える環境をつくる

4 子育て環境支援の充実を図る

(1) 子育て、家庭教育を支える環境づくりの推進

「早寝・早起き・朝ごはん」県民運動推進事業（生涯学習課）

① 事業実績

・県内小・中学生を対象にポスターコンクールを実施し、512点の応募があった。また、入選作品の中から1作品を図案とした啓発ポスターを作成し、県内各学校・図書館・公民館等に配布した。

② 施策成果

・「早寝・早起き・朝ごはん」県民運動を広くアピールすることができた。

③ 今後の課題

・今後も地域社会全体で家庭教育を支える社会的機運の醸成に取り組む必要がある。

放課後児童健全育成事業（子ども・青少年局）

① 事業実績

・学童期の子育て支援として、放課後児童クラブの整備を支援し、平成27年度において770人分の定員増を図った。また、放課後児童クラブの運営を支援し、平成27年度の利用児童数は、13,370人となった。

② 施策成果

・放課後児童クラブの定員増等により、利用児童数は対前年比1,648人となり、受入れの拡大が図られた。

③ 今後の課題

・放課後児童クラブの待機児童の解消するため、引き続き、放課後児童クラブの設置を促進し、放課後における児童の居場所の確保を図っていく。

子育て支援環境緊急整備事業（子ども・青少年局）

① 事業実績

・保育所等の待機児童の解消のため、市町の保育所等の整備を支援し、平成27年度771人分の定員増を図った。平成28年4月1日現在の待機児童数は前年同月比7人減の339人となった。

② 施策成果

・保育所、認定こども園、小規模保育や家庭的保育の利用定員の増により、保育を必要とする児童の利用数は対前年比1,377人となり、受入れの拡大が図られた。

③ 今後の課題

・保育所等の待機児童を解消を目指し、引き続き就学前児童の教育・保育の場の確保を図っていく。

柱2 子どもの育ちを支える環境をつくる
4 子育て環境支援の充実を図る
(2) 子どもが健やかに育つ環境づくり

児童虐待防止対策事業（子ども・青少年局）
① 事業実績
<ul style="list-style-type: none"> ・地域・企業参加型「オレンジリボンをあなたの胸に」事業 街頭啓発：6回、リボン・チラシ配布：約 100,000 個 賛同企業・団体：86、出前講座：20回 ・「虐待ホットライン」 中央子ども家庭相談センター 24時間 365 日電話相談 ・市町向け研修 12日間、スーパーバイザー派遣 13市町（延べ 122 回） ・保護者カウンセリング事業
② 施策成果
市町、関係機関、民間団体、地域住民等と連携を図り、児童虐待の未然防止から、早期発見・早期対応、被虐待児の保護・ケア、そして親子関係の修復・家庭復帰や自立支援まで、切れ目のない児童虐待防止施策を総合的に推進した。
③ 今後の課題
児童虐待相談件数は毎年増加しており、今後とも、県、市町、関係機関および県民がさらに連携し、滋賀県児童虐待防止計画に基づき、子どもの最善の利益を考慮しながら、未然防止から親子関係の修復・家庭復帰、子どもの自立までの切れ目のない総合的な支援を行う必要がある。

非行少年等立ち直り支援事業（子ども・青少年局）
① 事業実績
<ul style="list-style-type: none"> ・青少年支援センター（あすくる）9カ所 ・支援少年数 123 人 就職・就学等 46人
② 施策成果
少年センターに青少年立ち直り支援センター機能（あすくる）を設置し、市町や関係機関との連携のもと、少年の状況に応じた個別支援プログラムに基づき、就学・就労等を含めた支援を行い、立ち直りにつながった。
③ 今後の課題
非行少年等の立ち直りを進めるため、今後とも支援センター職員の知識・技術の向上に努めるとともに、関係機関との連携強化を図る必要がある。

柱2 子どもの育ちを支える環境をつくる

4 子育て環境支援の充実を図る

(2) 子どもが健やかに育つ環境づくり

犯罪の起きにくい社会づくり推進事業（警察本部生活安全企画課・少年課）

① 事業実績

・非行防止教室の開催 平成26年度 223回 → 平成27年度 209回
・防犯教室の開催 平成26年度 376回 → 平成27年度 335回（職員・保護者対象41回、園児対象117回、小学生対象143回、中・高校生対象34回）

② 施策成果

・本県の刑法犯少年数は過去10年間減少傾向が続いている。非行少年を生まない社会づくりの一環として、更なる少年非行の減少と少年の規範意識醸成を目的に、少年警察ボランティアとの連携による非行防止教室を実施した。その結果、平成27年の刑法犯少年数は562人となり、平成26年に比べ21.1%減少した。
・子ども安全リーダー等の地域防犯ボランティアの拡充や中学生、高校生によるヤングボランティアの立ち上げと積極的な活動により、平成27年中の本県刑法犯認知件数は、昭和56年以降最少の11,308件となり、平成26年に比べ9.1%減少した。

③ 今後の課題

・刑法犯少年数は減少したものの、少年の再非行率については増加傾向にあることから、今後も、対象を低年齢少年に絞るなどの工夫を加え、充実した内容の非行防止教室を継続的に実施する必要がある。
・また、平成27年末のヤングボランティアや外国人等の防犯ボランティア団体の数は前年度と同数を維持したが、ヤングボランティアの中には自発的な活動が出来ていない団体もあることから、防犯ボランティアサミットを開催するなど、若者世代の防犯ボランティア活動の活性化を図る必要がある。

柱2 子どもの育ちを支える環境をつくる

4 子育て環境支援の充実を図る

(3) 企業・事業所等と連携した家庭教育支援活動の推進

企業・事業所における家庭教育学習講座（生涯学習課）

① 事業実績

・企業・事業所の希望により、家庭教育について学ぶ講座の開催支援を行った。県内6企業・事業所で7回派遣し、のべ205人の参加があった。

② 施策成果

・企業・事業所の希望に添った講師派遣等を行うことができた。

③ 今後の課題

・これまで同様、企業・事業所の協力を得て、家庭教育の重要性について啓発を図るとともに、保護者の学ぶ機会を充実させていく必要がある。

柱2 子どもの育ちを支える環境をつくる

5 社会全体で子どもを育てる環境をつくる

(1) 地域の力を学校に生かす仕組みづくり

「しが学校支援センター」運営事業（生涯学習課）

① 事業実績

・豊富な知識や経験を持つ地域の人々や企業・団体・NPO等が学校を支援する仕組みづくりを進める「しが学校支援センター」に学校支援ディレクターを配置し、地域の人々や企業、団体等（支援者）と学校間のコーディネートを行った。

② 施策成果

・しが学校支援メニューフェアの開催や「学校と地域を結ぶコーディネート担当者」等新任研修の機会等を活用して「学校支援メニュー」の周知を図った結果、コーディネートした学校数は107校となった。

③ 今後の課題

・引き続き「学校支援メニュー」の活用促進を進めていく。

学校と地域を結ぶコーディネート担当者等新任研修（生涯学習課）

① 事業実績

・生涯学習・社会教育の専門的知識の習得ならびにコーディネート能力の向上を図るなど、学校と地域を結ぶ指導的役割を担う教員の養成を目的に実施。

② 施策成果

・年間3回の研修を実施し、うち第2回研修は平成27年度、28年度の2か年ですべての市町立小中学校の該当教員を対象とし、3回の研修で延べ230人が受講。

③ 今後の課題

・企業・団体・NPO等の支援者との連携により、子どもの学びが深まり、学校の教育活動が活性化した好事例を発掘するとともに、意義や効果について啓発していく必要がある。また、学校と支援者がねらいを共有する事前の打合せ等が重要であることも、本研修を通じて啓発していく必要がある。

柱2 子どもの育ちを支える環境をつくる

5 社会全体で子どもを育てる環境をつくる

(2) 社会全体で子どもの育ちを支援する取組の推進と情報の発信

学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業（生涯学習課）

① 事業実績

◎県実施事業

・年間5回、県主催の合同研修会を開催（参加者計345名）し、事業関係者の理解を深めるとともに、連携・協働の在り方やコミュニティ・スクールへの発展等について研修を行った。

◎市町補助事業

○学校支援地域本部

・9市町における68本部の取組を支援。各本部において、地域住民等がボランティアとして、様々な学習活動の支援や環境整備、登下校の見守りなど、多岐にわたる学校支援を行う取組が進められた。

○放課後子ども教室

・4市町における21教室の取組を支援。放課後や週末等に公民館や小学校の体育館などを活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点が設けられ、子どもたちに学習やスポーツ・文化活動など様々な活動機会が提供された。

○家庭教育支援

・8市町における17活動を支援。身近な地域において、家庭教育に関する学習講座の実施や、家庭教育支援チームによる相談対応など、地域全体で家庭教育を支援する取組が行われた。

○土曜日の教育支援

・4市町・35教室の取組を支援。地域の多様な人材や企業等の協力を得て、土曜日ならではのプログラムで、子どもたちが多様な学びや体験活動を行うことができる土曜日の教育支援体制の構築が図られた。

② 施策成果

◎県実施事業

・合同研修会では、学校と地域の連携・協働の在り方やコミュニティ・スクールを推進することの意義等について、事業関係者をはじめ、県内広く啓発を行うことができた。

◎市町補助事業

○学校支援地域本部

・地域と学校が目標を共有し、社会全体で地域の担い手となる子どもの成長を支える仕組みづくりが推進できた。特色ある取組事例の発掘や周知により、年々本部数は増加している。（対前年比23本部増）

○放課後子ども教室

・子どもの居場所として、子どもが地域の人との交流をとおして遊びのルールやマナーを学ぶ場として定着してきている。

○家庭教育支援

・家庭教育支援チームによる寄り添い支援、様々な学習機会の提供等、工夫を凝らした支援が広がることにより、市町における家庭教育の活性化が図られている。

○土曜日の教育支援

・地域人材の参画により地域交流が進展したという成果がみられた。実社会の経験や生活体験を踏まえた土曜ならではの多様なプログラムが展開された。

柱2 子どもの育ちを支える環境をつくる

5 社会全体で子どもを育てる環境をつくる

(2) 社会全体で子どもの育ちを支援する取組の推進と情報の発信

学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業（生涯学習課）

③ 今後の課題

◎県実施事業

・市町を訪問し現状を把握するとともに、継続して地域学校協働活動ならびにコミュニティ・スクール等について啓発、研修を進めて行くことが重要。

◎市町補助事業

○学校支援地域本部

・持続可能な財源の確保やボランティアの確保、地域コーディネーターの資質向上等が課題である。

○放課後子ども教室

・継続的な財源の確保やボランティアの確保といった課題が顕在化しつつある。

○家庭教育支援

・講座などに参加しにくい保護者への働きかけや、福祉部局等との連携を深め、家庭教育が困難で孤立しがちな家庭へ積極的に関わっていく取組等が求められている。

○土曜日の教育支援

・地域における多様な体験活動等の充実に向け、人材の確保や地域行事との連携なども含め、土曜日の総合的な有効活用について検討し、地域全体で子どもを育てる機運を高めていく必要がある。

学ぶ力を育てる土曜学習支援事業（生涯学習課）

① 事業実績

・平成27年度は、3市町において3教室実施。

・地域住民や学生等の協力により、子どもたちの「学ぶ力」を伸ばす土曜ならではの様々な学習活動が展開された。

② 施策成果

・地域の方々に見守られ子どもたちが課題に集中して取り組む姿や、学習を通じて大学生と交わる姿等が見られ、地域の教育支援体制の強化につながった。

③ 今後の課題

・土曜日の事業であるため、学校施設等の活用や教員の参画等の体制整備上の課題がみられ、市町の学校教育主管課とも連携し、学校や教員への理解と協力を得ていくことが必要である。

柱3	すべての人が共に育ち、社会を創る生涯学習を振興する
1	社会的課題に対応した学習の推進
	(1) 環境に配慮した社会づくり

琵琶湖博物館の環境学習推進事業（環境政策課）	
①	事業実績
自治会や子ども会などの地域団体や学校、企業や市町などから相談を受け、環境学習・活動に関する活動団体や講師の紹介、研修場所や企画内容等について情報提供を行うほか、ホームページやメールマガジンなどにより発信を行い、環境学習の活動の場づくりを応援した。	
①環境学習に関する相談対応等 相談件数 209 件、教材貸出件数 129件	
②環境学習情報のホームページ「エコロシーガ」の運用 アクセス数 217,324 件	
③環境学習情報メールマガジン「そよかぜ」の発行 発行回数 計 21 回、登録者数 973 人	
④ブース出展 計9件	
②	施策成果
環境学習や活動に関する相談対応、情報発信、交流の場づくりを通じて、相談者や参加者の環境に対する意識の醸成に寄与することができた。	
③	今後の課題
今後、環境活動実践者の連携を促進するための取組をさらに進める必要がある。また、多くの活動者が参加しやすい交流会の内容や開催方法等を工夫する必要がある。	

低炭素社会づくり学習支援事業（温暖化対策課）	
①	事業実績
地球温暖化問題や低炭素社会づくりの必要性については、一人ひとりがその重要性を意識して身近な問題として捉え、自発的な取組として拡がるのが重要であることから、学習の機会を提供している。平成27年度は県内の小・中学校において低炭素社会づくり授業を49回実施するとともに、地域や団体に対し低炭素社会づくり講座を73回実施した。	
②	施策成果
本事業により、学校や地域において、地球温暖化問題に対する正しい知識の習得や省エネの実践行動など、低炭素社会づくりに向けた取組が推進された。	
③	今後の課題
今後も、学校や地域と一層連携し、継続的に幅広く低炭素社会づくりに向けた環境学習を推進していく必要がある。	

柱3 すべての人が共に育ち、社会を創る生涯学習を振興する

1 社会的課題に対応した学習の推進

(1) 環境に配慮した社会づくり

【再掲】体系的な環境学習推進事業（琵琶湖保全再生課）

① 事業実績

(1) 幼児自然体験型環境学習推進事業

幼児期における自然体験型の環境学習を進めるため、平成23年度に発行した「新・うおーたんの自然体験プログラム」を基に、県内の幼稚園・保育所等へプログラムの普及を図るとともに、指導者を対象とした指導者育成実践学習会を実施した。

指導者育成実践学習会参加園：27園（5会場）

(2) エコ・スクール推進事業

小中高の児童生徒が、地域の人々の協力を得て、学校全体で環境保全活動を実施している学校を、「エコ・スクール」として認定するとともに、認定校の環境実践活動の支援を行った。

エコ・スクール認定校：15校

② 施策成果

(1) 幼児自然体験型環境学習推進事業

指導者育成実践学習会については、27園の幼稚園・保育所からの参加をいただき、県内の5会場において、園・所の周辺にある身近な自然を生かした自然体験プログラムの作成方法や、自然の活用方法について理解を深めることができた。

(2) エコ・スクール推進事業

平成27年度は高等学校2校、中学校4校、小学校9校（計15校）においてエコ・スクール活動を実施し、生物多様性やESDの考え方を取り入れた、地域ならではの環境学習が見られた。また、エコ・スクール活動を通じて、高校生と児童・生徒等との交流を図る学習が高等学校において実施された。

③ 今後の課題

(1) 幼児自然体験型環境学習推進事業

本事業の目標とする数値は達成できているものの、市町別に見ると参加園数にばらつきがある。また、非常に多忙な保育の現場において、参加しやすい学習会の開催方法を工夫する必要がある。

(2) エコ・スクール推進事業

エコ・スクール活動の場を地域へと広げることで、多様な視点を持つ環境人材の育成が図れると声が現場から寄せられており、各学校がこのような学習を実施できるよう魅力ある支援に力を入れる必要がある。また、県教育委員会との連携を更に強化し、認定のさらなる拡大に努める必要がある。

柱3 すべての人が共に育ち、社会を創る生涯学習を振興する

1 社会的課題に対応した学習の推進

(2) 人権尊重と共生の社会づくり

人権教育指導研修等事業（生涯学習課）

① 事業実績

・人権教育啓発冊子「波紋」を500部作成し、人権教育主管課および社会教育機関団体等に配布。
・人権に関する視聴覚教材（DVD）を11本購入し、生涯学習スクエアにおいて県内各種団体・企業等の研修会へ貸出し、人権教育の充実を図った。人権教育教材貸出し件数は285件。

② 施策成果

・身近な地域や日常生活における様々な出来事を人権の視点から見直し、地域ぐるみで取り組む人権学習の充実が図られている。

③ 今後の課題

・新たな人権課題等に関する最新の情報収集に努めるとともに、より活動しやすい啓発冊子の作成や視聴覚教材の整備を進め、県内各種団体・企業等の研修会や地区別懇談会等における人権教育研修の充実を図っていく必要がある。

柱3 すべての人が共に育ち、社会を創る生涯学習を振興する

1 社会的課題に対応した学習の推進

(3) 消費者教育、交通安全教育等の推進

消費者教育啓発事業（消費生活センター）

① 事業実績

消費者教育として、くらしの一日講座等の一般向け講座、教員や見守り支援者等向けの講座、大学生や高校生のための消費生活講演会等を開催した。また、啓発として、「消費生活フェスタ」等イベントの開催やメディア・情報誌を活用した情報発信を行った。

② 施策成果

消費者被害の状況や新たな悪質商法被害の手口とその対処法を紹介するなど、消費者被害の未然防止に努めた。また、消費者が自主的かつ合理的に行動できるよう、各種講座等を実施し、その自立を支援できた。

③ 今後の課題

消費者教育推進法の施行により、学校における消費者教育の重要性が高まっていることから、その充実を図るため引き続き県教育委員会と連携を図り、消費者教育の推進を図っていく必要がある。

柱3 すべての人が共に育ち、社会を創る生涯学習を振興する

2 健康づくりと生涯スポーツの振興

(1) 誰もが親しめるスポーツ活動の充実

国体に向けた競技力向上対策事業（スポーツ課）

① 事業実績

- ・次世代アスリート発掘育成プロジェクト（第2期生受験者数 330名）
身体能力開発プログラム（10回）、知的能力開発プログラム（5回）、食育プログラム（3回）、保護者サポートプログラム（2回）、競技体験プログラム（10回）、合宿（2回）
- ・特殊競技用具の充実
カヌー3艇、ボート5艇
- ・オリンピック・パラリンピック支援事業
滋賀県ゆかりのアスリート18名を認定し強化活動費を補助
- ・女性アスリート指導者支援事業
アスリート講座（自己管理プログラム）の開催（2回）、アスリートフォーラムの開催（1回）
- ・競技力向上対策本部に係る会議の開催
競技力向上対策本部会議（2回）
競技力向上対策委員会（3回）
専門委員 3回（選手強化・医科学サポート・障害者スポーツ 各1回）

② 施策成果

国体近畿ブロック大会は、和歌山県（国体開催県）を除く5府県による大会であったが、突破率をみると40.0%と過去5年間で最高であった。また、本大会における男女総合成績（天皇杯順位）は24位となり、前年度の35位を大きく上回る成績で、競技力向上基本計画の準備期の目標である天皇杯順位20位台を達成することができた。

③ 今後の課題

平成27年度の成績を一時的なものにしないために、さらに競技団体と連携を強め、各競技団体で作成した強化計画に基づき、準備期最終年（平成28年度）から充実期へと着実に強化事業を進めていく必要がある。

広域スポーツセンター運営事業（スポーツ課）

① 事業実績

総合型地域スポーツクラブを育成・支援するため、研修会・講習会を草津商工会議所および立命館大学びわこ・くさつキャンパスにおいて実施し、総合型地域スポーツクラブシンポジウムを県立男女共同参画センターにおいて実施した。その他、市町巡回・調査120回、リーフレットやホームページ活用による広報活動を行い、広域スポーツセンター事業の効果的な実施に努めた。

② 施策成果

総合型地域スポーツクラブは、平成27年度において55クラブが活動しており、滋賀県スポーツ推進計画に基づく地域スポーツコミュニティの核として機能している。

③ 今後の課題

今後も、さらに健康で活気に満ちた地域社会の実現にも貢献できる組織へと発展するよう総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と連携を図りながら、取り組みを進める必要がある。

柱3 すべての人が共に育ち、社会を創る生涯学習を振興する

2 健康づくりと生涯スポーツの振興

(1) 誰もが親しめるスポーツ活動の充実

障害者スポーツ大会開催事業（スポーツ課）

① 事業実績

障害者がスポーツを通じて体力の維持増進・機能回復の向上を図るとともに、自立更生や障害者に対する社会の理解と認識を深めるため、次のとおり第53回滋賀県障害者スポーツ大会を開催した。

委託先：滋賀県障害者スポーツ協会

開催日：平成27年5月17日～11月15日

開催場所：滋賀県立障害者福祉センターほか8か所

種目：陸上、フライングディスク、ボウリング、アーチェリー、水泳、卓球、バレーボール、サッカー、ソフトボール、バスケットボール、スペシャルスポーツカーニバル

参加選手：選手 延べ1,505名、役員 延べ708名、家族等 延べ633名

② 施策成果

次年度の全国障害者スポーツ大会につながる記録会を兼ねていることから、全国障害者スポーツ大会に準じた形で大会は運営されており、選手の参加意識の高揚につながっている。

③ 今後の課題

県大会参加者が減っているため、新規参加者を増やす課題がある。

柱3	すべての人が共に育ち、社会を創る生涯学習を振興する
2	健康づくりと生涯スポーツの振興
	(2) スポーツ環境の整備・充実

スポーツボランティア支援事業（スポーツ課）	
①	事業実績 スポーツを「支える」立場から各種スポーツ大会の運営に関わるボランティアを養成し、本県での関西ワールドマスタース、国体・全国障害者スポーツ大会の開催時の大きな支援となるようメンバーの登録や資質向上に取り組んだ。 ア ボランティアメンバーの募集、登録 登録者89名 イ スポーツボランティア研修会の実施 平成27年7月22日 参加者17名
②	施策成果 本県では関西ワールドマスタース、国体・全国障害者スポーツ大会の開催時の大きな支援となるスポーツボランティアのより一層のメンバー登録や資質向上に順次取り組むことができた。
③	今後の課題 市町に設置しているスポーツ推進委員553名がおられることから、その方々をリーダーとして市町ボランティアチームとして登録を進めるとともに、引き続き、新たな対象者も含む研修を実施していく。

生涯スポーツ振興事業（スポーツ課）	
①	事業実績 県内で開催される以下の各種体育大会への補助金、負担金での支援も含め、県として積極的に関与した。 ア 第71回びわ湖毎日マラソン大会（皇子山陸上競技場ほか 平成28年3月6日 参加選手285名） イ 第68回朝日レガッタ（琵琶湖漕艇場 平成27年5月3日～6日 参加者496クルー、1,448名） ウ 第27回全日本びわ湖クロスカントリー大会（希望が丘文化公園 平成27年12月13日参加者1,491名） エ 平成28年度県民総スポーツの祭典（県内全域で開催 陸上競技等 参加者33,629名） オ 第7回びわ湖レイクサイドマラソン2016（15km大津港スタート・12kmなぎさ公園スタート⇒烏丸半島 平成28年2月28日 参加者1,709名）
②	施策成果 事業実施によって、各種団体等の活動を通じて、スポーツを「する」「みる」「支える」といった多様な視点から、スポーツ振興を図ることができた。
③	今後の課題 2024年の国民体育大会、全国障害者スポーツ大会への機運醸成に向け、各種大会への県民の「する」「みる」「支える」の各視点から身近にスポーツに参画できるようにする必要がある。

柱3 すべての人が共に育ち、社会を創る生涯学習を振興する

3 魅力ある文化の振興と歴史文化に親しむ機会の充実

(1) 文化芸術や文化財の持つ魅力の発信

「戦国の近江」魅力発信事業（文化財保護課）

① 事業実績

県内外での探訪・講座・シンポジウム開催、英語版資料作成、番組製作を実施し、滋賀県に所在する戦国時代の城跡や古戦場の魅力を発信し、滋賀県への誘客を図った。

- ・ 県内探訪5回（田屋城・長比城・物生山城・上野城他・観音寺城）、連続講座4回・文芸セミナーヨで観音寺城をテーマにしてシンポジウム1回開催（参加者：764人）
- ・ 県外シンポジウム江戸東京博物館で特別史跡安土城跡・特別史跡彦根城跡、忍者のルーツ甲賀武士・甲賀郡中惣をテーマにしたシンポジウムを2回開催（1月17日、31日）（参加者：530人）
- ・ 外国人観光客誘致につながる事業として、彦根城、安土城を紹介する英語版の本格的な解説資料を翻訳制作委託し、文化財保護課城郭調査事務所のホームページに掲載。
- ・ 滋賀県の代表的な城郭遺跡・古戦場跡、忍者のルーツ甲賀郡中惣を専門職員が紹介する番組製作をびわこ放送に委託。1月2日、3日に放送。DVD30枚作成。江戸東京博物館シンポジウム、安土城考古博物館で放映。

② 施策成果

県内の探訪・講座、シンポジウムは当初目標参加者650人を上回る成果があった。県外（東京）のシンポジウムでは、目標参加者700人を達成することができなかったが、参加者のうち10人ほどが県内シンポジウムと探訪に来られ、誘客の効果がみられた。観光案内用の概略版英語解説は観光交流局や各市町で作られているが、初めて本格的な解説資料を作成したことにより興味を持つ外国人の誘客にこたえられるものがあった。県外でのシンポジウムでは、アンケート結果から内容については好評であったが、広報の方法が限定的であったため周知が不十分であるという指摘があった。

③ 今後の課題

ゆめぷらざ滋賀・ちゃばら・県人会・城郭探訪団体等へのチラシ配布やインターネット配信以外に新聞広告や観光機関への広報が必要である。

「受け継がれゆく いにしえの美」琵琶湖文化館所蔵品再生展示事業（文化財保護課）

① 事業実績

琵琶湖文化館が保管している県所有の未指定文化財について、公開活用ができるよう修復・再生し、再生した美術品を県立安土城考古博物館において展示公開するとともに、修理再生の過程や方法についてもパンフレット、パネルにより紹介した。

ア 修理再生 2件3点の文化財を修復・再生した。

イ 展示公開 ・琵琶湖文化館収蔵品特別陳列「表現された神と仏」
県立安土城考古博物館 平成28年2月27日～4月10日 入場者数 6,946人

② 施策成果

損傷が著しく、展示が困難であった文化財を修復・再生し、展示公開できるようになっただけでなく、修理の過程を紹介することで文化財保護への理解を深める機会とすることができた。

③ 今後の課題

今後も、文化財の修復・再生を行い、公開展示していくことで、文化財保護への理解を促進していく必要がある。

柱3 すべての人が共に育ち、社会を創る生涯学習を振興する

3 魅力ある文化の振興と歴史文化に親しむ機会の充実

(1) 文化芸術や文化財の持つ魅力の発信

「世界遺産」・「日本遺産」登録推進事業（文化財保護課）

① 事業実績

○「彦根城」世界遺産登録の推進

彦根市が実施している登録推進のための基礎準備作業に対しての技術的・専門的な支援を実施した。

○「日本遺産」の認定推進

本県の歴史遺産の活用を図るために、市町からの要望と国への申請を受けて、文化庁および市町との連絡調整を実施した。

② 施策成果

○「彦根城」世界遺産登録の推進

文化庁との協議の結果、かねての懸案事項であった「姫路城との差別化」という課題を解決し、次の段階として国内比較研究の作業に入り進められることとなった。また、県教委から専門職員を1名派遣し、「特別史跡彦根城跡保存管理計画」の見直しを行い策定した。

○「日本遺産」の認定推進

本県からは、「一忍びの里 伊賀・甲賀一忍者の真の姿を追え」（甲賀市・伊賀市）、「神を齋（いつく）観音霊場・竹生島～神仏習合の風土から発信するメッセージ」（長浜市）の申請を行った。

また、平成27年度に認定を受けた日本遺産「琵琶湖とその水辺景観—祈りと暮らしの水遺産—」の追加申請を行い、長浜市の追加と、構成資産に石山寺、西教寺（大津市）、彦根城（彦根市）の変更認定を受けた。

③ 今後の課題

○「彦根城」世界遺産登録の推進

・「彦根城」の世界登録を行っていくために、彦根市が取り組んでいる課題について、さらなる技術的・専門的な支援と文化庁との調整を進め登録推進を図っていく必要がある。

○「日本遺産」の認定推進

・本県には、数多くの文化財が存在しており、観光振興への活用が期待される。日本遺産認定については、国は東京オリンピック・パラリンピックまでに100件の登録を目指すとしているので、今後とも市町からの要請をうけて、認定を受けられるよう支援していく。

安土城考古博物館管理運営（文化財保護課）

① 事業実績

滋賀県立安土城考古博物館の設置および管理に関する条例に基づき、基本協定を締結した指定管理者により、安土城考古博物館等の管理および展示・普及啓発事業を実施

指定管理者：公益財団法人滋賀県文化財保護協会

協定期間：平成23年度～平成27年度（5年間）

指定管理料：650,542,000円以内（平成23年度～25年度 128,692千円／年、平成26年度～27年度 132,233千円／年）

入館者数：44,684人

ア 管理業務

施設・設備保守管理、警備・防犯、財産管理、清掃、塵芥処理、入館受付等の業務

イ 展示・普及啓発等事業

・特別展 2回

・企画展・特別陳列 3回

・常設展「考古」「城郭」 トピック展示 7回

普及啓発：「博物館講座」「体験学習・ワークショップ」等

② 施策成果

博物館での各種事業の実施や情報発信により、身近な文化資産に親しむ機会を提供し、より多くの県民等に本県の歴史文化に対する理解を深めることに寄与することができた。

③ 今後の課題

今後も引き続き、指定管理者制度を活用し、業務の効果的、効率的な運営に努めるとともに、入館者数の増加に努める必要がある。

柱3 すべての人が共に育ち、社会を創る生涯学習を振興する

3 魅力ある文化の振興と歴史文化に親しむ機会の充実

(2) 文化財の保存・継承、活用の推進

人と地域が輝く歴史遺産活用モデル事業（文化財保護課）

① 事業実績

地元市町や関係団体などと連携しながら、「日本遺産」や県有史跡等にかかわる事業テーマに沿ったモデルルート等を設定した探訪事業と魅力発信講座を開催し、785人の参加者を得た。あわせて『近江歴史探訪マップ』の刊行・配布(9,000部)を通じて、滋賀ならではの歴史文化遺産の魅力を発信し、活用の定着化を図った。

ア 活用の担い手育成とその支援（大津市瀬田地域）

- ・地元の人々と近江国庁跡の保存と活用について考えるワークショップを4回開催した。

イ 探訪の担い手育成（県内8地域）

・地域団体との協働による探訪（7回）・講座（1回）を実施した。探訪参加者：277名、講座参加者：200名

- ・近江に関連する講座（3回）を県外で実施した。参加者 308名

- ・『近江歴史探訪マップ』の刊行 9種類（各1,000部）

② 施策成果

「日本遺産」や県内史跡のさらなる活用を図るために、探訪会の実施や講座等の開催により探訪モデルルートの定着化を図った。探訪会については、これまで開催したルートでは参加者が少なかったが、県外講座と連携した探訪会では予想を上回る県外からの参加者を得ることができ、文化遺産の理解の浸透や観光資源としての活用が図れた。

③ 今後の課題

滋賀ならではの文化財の魅力をさらに発信していくために、より地域と密着した取組を行い、文化財がさらに郷土の誇りや、地域の財産、教育の場として活用されていくよう進める必要がある。

「千年の美つたえびと」づくり事業(文化財保護課)

① 事業実績

「千年の美」ともいふべき近江の仏教美術等の価値を自ら学び、伝えることのできる人材づくりにつなげるため、屏風の構造模型を作成し、ワークショップを交えた養成講座を実施した。

- ・「千年の美」養成講座の開催（一般向け）

4回実施（10月12日、11月23日、12月19日、2月14日）参加：247名

- ・「千年の美」観光ボランティアガイド向け出張講座の開催

5回実施（4月13日、6月15日、7月15日、8月7日、11月4日）参加者：161名

- ・「千年の美」現地ガイドモデル事業の開催

1回実施（3月5日、甲賀市内）参加者：21名

- ・屏風構造模型 1隻 作成（常に一部の内部構造が見えるもので、解体して屏風の素材や構造を理解できる）

② 施策成果

滋賀の豊かな文化財を自ら学び、来訪者へ伝えようとする意欲をもつ247名の一般参加者、および各市町で活躍中の観光ボランティアガイドの中から希望者161名に対し、ワークショップ方式を交え、文化財（仏像、仏画等）の見方や制作の方法を体験的に学ぶ講座を実施した。また、平成27年度から講座受講者自らがガイドとなって、実地で文化財を解説してもらうガイドモデル事業を開始し、人材の実践能力を向上させる試みにも着手できた。

③ 今後の課題

今後、さらに実践的で役に立つ講座の運営に努めていく必要がある。

柱3 すべての人が共に育ち、社会を創る生涯学習を振興する

3 魅力ある文化の振興と歴史文化に親しむ機会の充実

(2) 文化財の保存・継承、活用の推進

滋賀のまつり継承支援モデル事業（文化財保護課）

① 事業実績

滋賀の祭りに活力を与え保存継承をはかっていくことを目的として、地域の保護団体における保存継承に関する意識調査を実施し、あわせて地域の保護団体と県民が交流する現地探訪会を開催した。研修会においてこれらの成果を保護団体や地域、市町の文化財担当者と意見交換し情報共有を行った。

- ・保存継承に関する意識調査の実施 99団体から回答
- ・祭礼行事の現地探訪会の開催 「近江中山の芋競べ祭り」日野町中山 9月1日 参加者43名
- ・研修会の開催 ライズヴィル都賀山（守山市浮気町）2月10日 参加者58名

② 施策成果

地域の保護団体における保存継承に関する意識調査を実施し、伝承意欲が高いものの80%の保護団体が将来に不安を抱えているということが明らかとなった。また伝承していく手立てがわからない状況であることも明らかとなった。探訪会では、祭りが持つ魅力や地域力を相互に発見する機会とした。

③ 今後の課題

保存継承の課題については、県内各地域が情報交換を重ねることで、それを各地域が学び取るということが続けていく必要があり、引き続き県内各地域が情報交換を行う場を提供していくことが必要である。

新生美術館への琵琶湖文化館機能移転準備事業（文化財保護課）

① 事業実績

国宝・重要文化財を含む収蔵品を有する琵琶湖文化館の機能を新生美術館に円滑に移転することができるよう準備を進めた。

- ア 収蔵品の確認整理、保存状態調査
1,975点の収蔵品の確認整理と保存状態調査を実施。
- イ 収蔵品修理等の対応
調査の結果、修理が必要な館蔵品17件23点の修理を実施した。

② 施策成果

収蔵品の調査については予定数どおり実施することができた。

③ 今後の課題

新生美術館は平成31年度頃の完成が予定されており、それまでに収蔵品の確認整理、保存状態調査、修理を行い、円滑な機能移転ができるよう準備を進めていく必要がある。

指定文化財保存修理等補助事業（文化財保護課）

① 事業実績

国指定文化財について、国とともに所有者等への補助を実施した。 宝蔵寺ほか20件
県指定文化財について、市町とともに所有者への補助を実施した。 檜尾神社ほか4件

② 施策成果

破損が著しく緊急性の高い県指定文化財の早急な保存修理等の実施により、修理経費の増大を抑え、かつ文化財としての価値の維持が図れた。

③ 今後の課題

引き続き、市町、所有者と連携しながら、適切な管理と周期的な保存修理に努めていく必要がある。

柱3	すべての人が共に育ち、社会を創る生涯学習を振興する
4	生涯学習の場の充実
	(1) 社会教育体制等の整備推進

淡海生涯カレッジ開設事業（生涯学習課）	
①	事業実績 ・多様化、高度化する県民の学習ニーズに応えるべく、身近な社会教育施設、県立学校、大学等の多様な学習機関が連携し、体系的な学習機会を提供する「淡海生涯カレッジ」を、これまで県内5つの地域で開校した。 ・平成27年度は、各校におけるプログラムの工夫や、効果的な広報活動を行った結果、定員を上回る応募があり、最終的に150名の方に受講いただいた。
②	施策成果 ・カレッジの受講をきっかけに、サークルを立ち上げ地域で活動されている方がおられたり、受講後に大学で学び直され、環境学習の指導者として活動されている方がおられたりと、カレッジでの学びが地域での活動のきっかけとなる事例がある。 ・実施市町においては、多様な学習機関が連携した学習機会提供のノウハウを蓄積できた。
③	今後の課題 ・これまでの取組では、充実した「学び」が展開されてきた。しかし、個人の学びでとどまり、その成果を地域で生かして活動につながられているとは言い難い状況である。 ・今後は、県と市町との役割を明確化し、市町がそれぞれの地域の特性を生かした体制整備を進めていき、県が広域的な情報発信等の役割を担い、市町のバックアップを行う必要がある。

「しが☆まなび☆発見！」開催事業（生涯学習課）	
①	事業実績 ・環境、文化・歴史、健康・福祉、安全・安心、暮らしをテーマに、企業やNPOなどの団体、行政機関が子どもの学びや体験の素材を一堂に提供する親子向け学びのフェスティバルを県内2会場で開催した。 ・2会場合わせてのべ124プログラムが出展され、延べ3,700名の方が来場された。
②	施策成果 ・本事業の実施により、地域で活動する団体や企業、行政の各機関が学びの体験の素材を提供し、共に子どもの育ちを支えるための新たな学びのネットワーク作りに寄与できた。
③	今後の課題 ・今後、企業やNPOなどの団体、行政機関が連携して地域での学習機会の提供の拡大を図る必要がある。

高等学校等開放講座開設事業（生涯学習課）	
①	事業実績 八幡工業高等学校 自彊術（健康体操） 実施回数6回（平成28年1月31日～3月27日） 瀬田工業高等学校 少年サッカー教室 実施回数10回（平成27年5月12日～5月29日）
②	施策成果 県立学校の持つ人的資源、物的資源を有効に活用し、県民に対する開かれた学校を具現化することができた。0予算事業であるが、高等学校が積極的に実施した。
③	今後の課題 事業に対する補助金を予算化し、開講数を増やす必要がある。 県立学校の持つ人的資源・物的資源を活用した、地域に開かれた学校、地域とつながる学校として推進してゆくべき事業である。

柱3	すべての人が共に育ち、社会を創る生涯学習を振興する
4	生涯学習の場の充実
	(2) 学習情報提供・学習相談の充実と地域で実践する生涯学習社会づくり

「しが生涯学習スクエア」の運営（生涯学習課）	
①	事業実績 人権や生涯学習に係わる視聴覚教材を整備し、県民に提供しており、平成27年度には515件の貸出しを行った。
②	施策成果 県内各種団体・企業等の研修会へ貸出し、人権教育の充実が図れた。
③	今後の課題 新たな人権課題等に関する最新の情報収集に努めるとともに、より活用しやすい視聴覚教材の整備を進め、県内各種団体・企業等の研修会や地区別懇談会等における人権教育研修の充実を図っていく必要がある。

学習情報提供システム「におねっと」の整備充実（生涯学習課）	
①	事業実績 ・インターネットによる学習情報提供システム、「におねっと」を県民に提供しており、平成27年度には県内の生涯学習に係わる講座情報を、2,467件を登録・公開した。
②	施策成果 ・県民と事業関係者を結ぶ役割を果たすことで生涯学習の普及を図ることができた。
③	今後の課題 ・これまで以上に様々な情報源から生涯学習に係わるイベント・講座情報を収集・提供する必要がある。また、実際に行われたイベント・講座の様子がわかる情報をより多く提供してもらうよう努める。

柱3	すべての人が共に育ち、社会を創る生涯学習を振興する
4	生涯学習の場の充実
	(3) 読書環境の整備と読書活動の推進

子ども読書活動推進事業（生涯学習課）	
① 事業実績	第3次滋賀県子ども読書推進計画の進捗管理を実施。
② 施策成果	平成30年度の指標目標達成に向けて、関係各課と連携を取りながら進めている。小中高すべての校種において、不読率の経年変化は減少傾向にある。
③ 今後の課題	指標目標達成に向けた事業の検証を行い、より効率的な内容になるよう、関係各課との連携を密にする。

学校図書館活用支援事業（県立図書館・生涯学習課）	
① 事業実績	県立図書館による小中学校の学校図書館リニューアル支援および学校図書館に向けた図書の貸出を行った。 リニューアル実施：19校 周辺校への指導・助言・活用支援：1校。 学校図書館リニューアルや学校図書館運営に関する理解の促進等により、学校司書の資質向上を図るため、2回の研修会を開催した。 第1回参加者：45名 第2回参加者：45名
② 施策成果	リニューアル実施校において、「学校図書館に来館する児童生徒数」や「学校図書館を活用した授業回数」が増加した。 研修参加者には、各学校で学校図書館のリニューアル行うため、その意義や具体的な実践方法を身に付けていただいた。
③ 今後の課題	今後は、学校図書館の活用を継続して展開していくとともに、リニューアルされて使いやすくなった学校図書館をいかに活用していくかについて研修を行う必要がある。

子ども読書活動推進協議会の開催（生涯学習課）	
① 事業実績	年間2回開催（平成27年5月29日、平成28年3月14日） 外部委員8名（学識経験者1、子ども読書関係4、県PTA代表1、学校図書館関係1、公立図書館関係1） 関係行政担当5名（総務部総務課長、子ども・青少年局長、学校教育課長、生涯学習課長、県立図書館長）
② 施策成果	子ども読書に関わる調査内容の検証、子ども読書活動にかかる主な事業実績に関する意見交換、第3次子ども読書活動推進計画を推進するための意見交換
③ 今後の課題	年3回開催予定であったが、委員数が多く日程調整がつかなかったため、開催数が2回となった。県内の読書関係者、行政関係者による協議会として、協議内容が読書活動推進に一層反映するものとする。

柱3 すべての人が共に育ち、社会を創る生涯学習を振興する

4 生涯学習の場の充実

(3) 読書環境の整備と読書活動の推進

子ども読書活動啓発冊子の作成・配布（生涯学習課）

① 事業実績

・「えほんいっぱい たのしさいっぱい」（乳幼児の保護者向け）	15,000冊
・「ほんがいっぱい たのしさいっぱい」（小学校下学年用）	1,200冊
・「本がいっぱい 楽しさいっぱい」（小学校上学年用）	1,200冊
・「ホンタノ。」（中・高校生用）	1,200冊

② 施策成果

今年度は全ての乳幼児と小学校1年生・4年生、中学校1年生の各クラスへの啓発冊子の配布を行い、読書活動の推進を図った。なお、掲載書籍の品切れ・絶版等に対応するため、平成24年度の小学校上学年用、平成25年度の小学校下学年用、平成26年度の乳幼児の保護者向け用に続き、平成27年度は中高生用冊子の改訂を行った。

③ 今後の課題

平成28年度は小学校上学年向けの冊子の改訂を行う予定。滋賀県学習情報提供システム「にぼねっと」での電子版閲覧について、積極的に広報するべきである。

高校生読書率向上プロジェクト（生涯学習課）

① 事業実績

高校生の読書率向上に向けて、県内各高校におけるビブリオバトルの普及を図るため、各高校を訪問するとともに、立命館大学と連携し、同大学の大学院生・大学生を補助者として県内7校へのべ7回派遣した。

また、第3回滋賀県高校生ビブリオバトル大会を開催した。

平成27年11月1日 11時～16時40分

コラボしが21（大津市打出浜2番1号）

参加者：バトラー23人 聴衆（投票者）60人

チャンプ本：滋賀県立伊吹高等学校 岩島利希 『笑うな』筒井康隆 著

② 施策成果

高校生の不読率は年々減少傾向にある。しかし、約半数の生徒が1か月に1冊も本を読まないという現状である。

各学校での読書指導は県の事業利用や事業参加をきっかけとして、各学校独自の取組も定着してきている。

③ 今後の課題

滋賀県ビブリオバトル大会は平成27年度で終了する。

教員研修や学校訪問により、授業・委員会や部活などを活用して、ビブリオバトルの普及を図ることができた。今後、補助者派遣実施校を県内全域へ広げる必要がある。

高校生読書率向上に向けて、新たな事業に取り組む必要がある。

柱3	すべての人が共に育ち、社会を創る生涯学習を振興する
4	生涯学習の場の充実
	(3) 読書環境の整備と読書活動の推進

子ども読書学習講座（生涯学習課）	
① 事業実績	
・先生のための子ども読書学習講座（2回）	受講者：94人
・子ども読書ボランティアステップアップ講座（1回）	受講者：87人
・学校・図書館・ボランティアを結ぶ実践発表会（1回）	参加者：114人
・学校図書館活性化交流会（1回）	参加者：90人
② 施策成果	
いずれの講座にも多くの関係者の参加を得て、読書活動への理解や読み聞かせなどのスキルアップを図ることができた。	
③ 今後の課題	
参加者の満足度も高く、引き続き参加者のニーズに沿った講座の開催に努めることが必要である。	

図書資料等購入事業（県立図書館）	
① 事業実績	
平成27年度は、図書資料18,736冊、新聞18紙および雑誌440誌を購入し、県民への利用に供した。	
② 施策成果	
直接来館者による貸出冊数は809,155冊（うち児童書310,340冊）、県内公共図書館の利用者による各図書館を通じた貸出冊数は34,083冊であった。また、図書資料等を利用した調査相談件数は7,738件であった。	
併せて、県内の延べ31校の小中学校の学校図書館に対して3,564冊の図書の貸出を行い、調べ学習や読書活動の支援を行った。	
③ 今後の課題	
県民の幅広い資料要求に対応できるよう、継続的に図書資料等の整備を行うとともに、図書資料等の広報や市町立図書館への支援を通して、全县民の読書活動を支援することが重要である。	

柱3 すべての人が共に育ち、社会を創る生涯学習を振興する

4 生涯学習の場の充実

(4) 学びの成果を社会に生かす仕組みづくり

淡海ネットワークセンター支援事業（県民活動生活課）

① 事業実績

（公財）淡海文化振興財団運営事業費補助金

・情報提供事業、組織基盤強化事業、未来ファンドおうみの運営および人材育成事業を行い、様々な主体のネットワークによる地域づくりの促進に努めた。

② 施策成果

県民の主体的な社会貢献活動を総合的に支援する（公財）淡海文化振興財団の運営に必要な支援を行い、社会貢献活動に対する県民の意識や知識が深まるとともに、NPOの基盤強化につながった。

③ 今後の課題

寄付文化の醸成を目指し、これまで行ってきた相談事業や助成事業ならびに社会環境の変化を踏まえ、「未来ファンドおうみ」について積極的に広報を行うとともに、基金メニューの多様化を図り、寄付者の発掘に努める必要がある。